

文京の過去・現在・未来

平成17年度版

平成18年3月
文京区

目 次

第1部 文京区の財政状況

		頁
■歳入の状況	特別区税収入の現状	… 1
■歳出の状況	歳出構造の現状	… 2
■収支の状況（1）	歳出と収入（特別区税等）のバランス	… 3
■収支の状況（2）	「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額	… 4
■基金	貯金を減らさない	… 5
■起債	ローン（借金）は計画的に	… 6
■財政収支	実質的な収支は黒字なのか	… 7
■財政構造の弾力性	経常収支比率	… 8
■計数表		… 9
■行政サービスの受益と負担		
	主な行政サービスの受益と負担	…10

第2部 企業会計手法を導入した分析

■バランスシート		
	バランスシートで区財政の健康診断	…14
■連結バランスシート		
	連結バランスシートで外郭団体を含めた財政状況を把握	…23
■行政コスト計算書		
	行政コスト計算書でコストと負担を管理	…26
■キャッシュフロー計算書		
	キャッシュフロー計算書でわかる行政活動における資金の源泉や流れ	…36

※数値については、わかりやすさを第一に考え、一部の数値を万円単位・億円単位で整理しました。

そのため、他で公表された数値と一致しない場合があります。

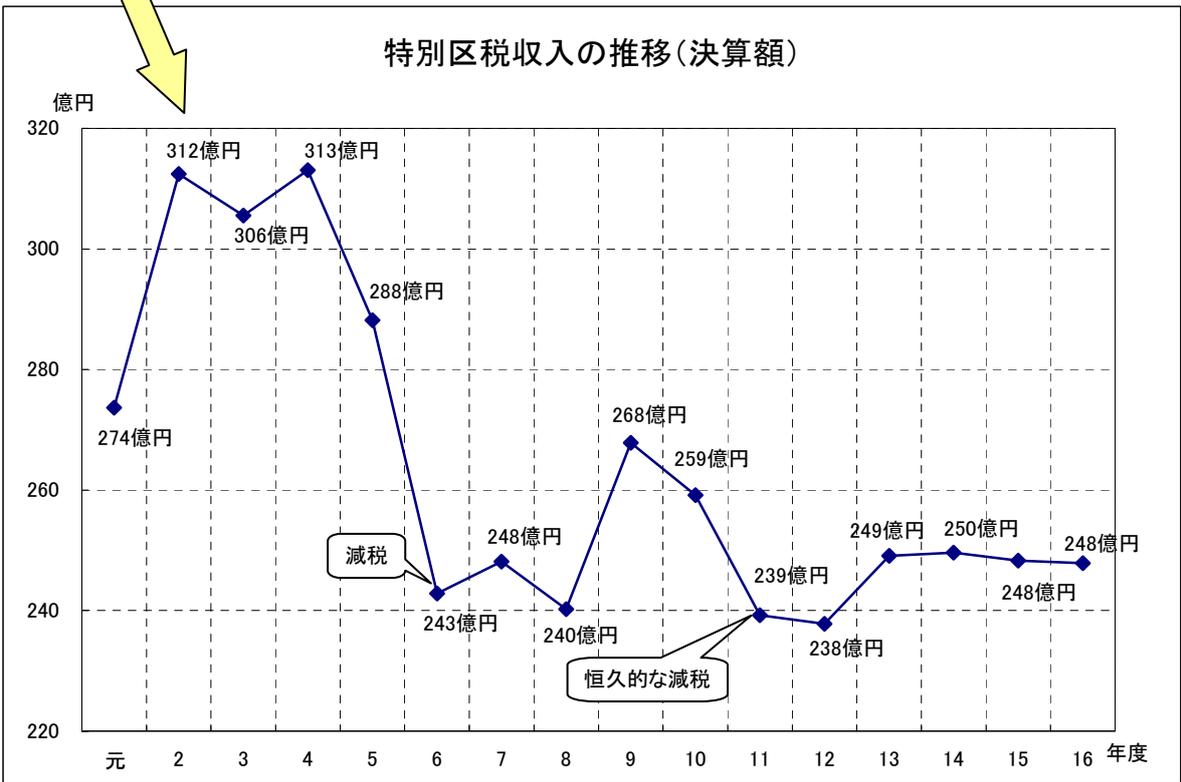
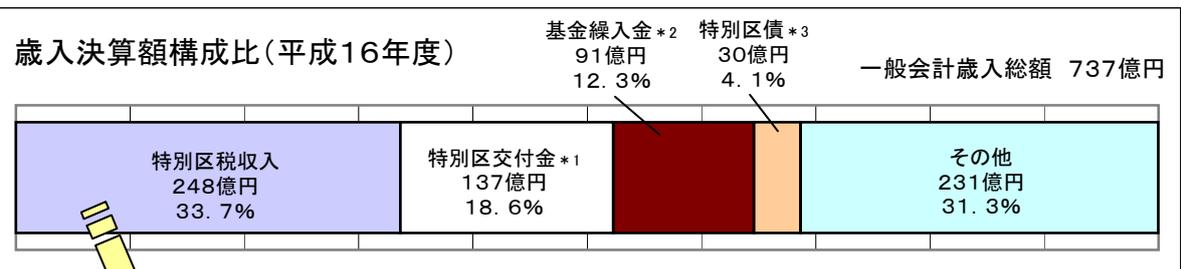
また、端数処理の関係上、一部の合計額が表内計算結果と一致しない場合があります。

第 1 部 文 京 区 の 財 政 状 況

— 歳入の状況 —

特別区税収入の現状

- 区の歳入(1会計年度における収入)には、さまざまな種類がありますが、最も大きな割合を占めるのは、特別区税です。
- 特別区税収入は、景気の低迷や国の恒久的な減税などの影響などを受け、16年度までは250億円を下回る水準で推移しています。
- 今後の特別区税については、税制改正をはじめ、景気回復や納税義務者の動向などを踏まえる必要がありますが、17・18年度に増収となった後、19年度からは三位一体の改革に伴う個人住民税所得割の10%フラット化により、大幅な減収となるものと想定されます。



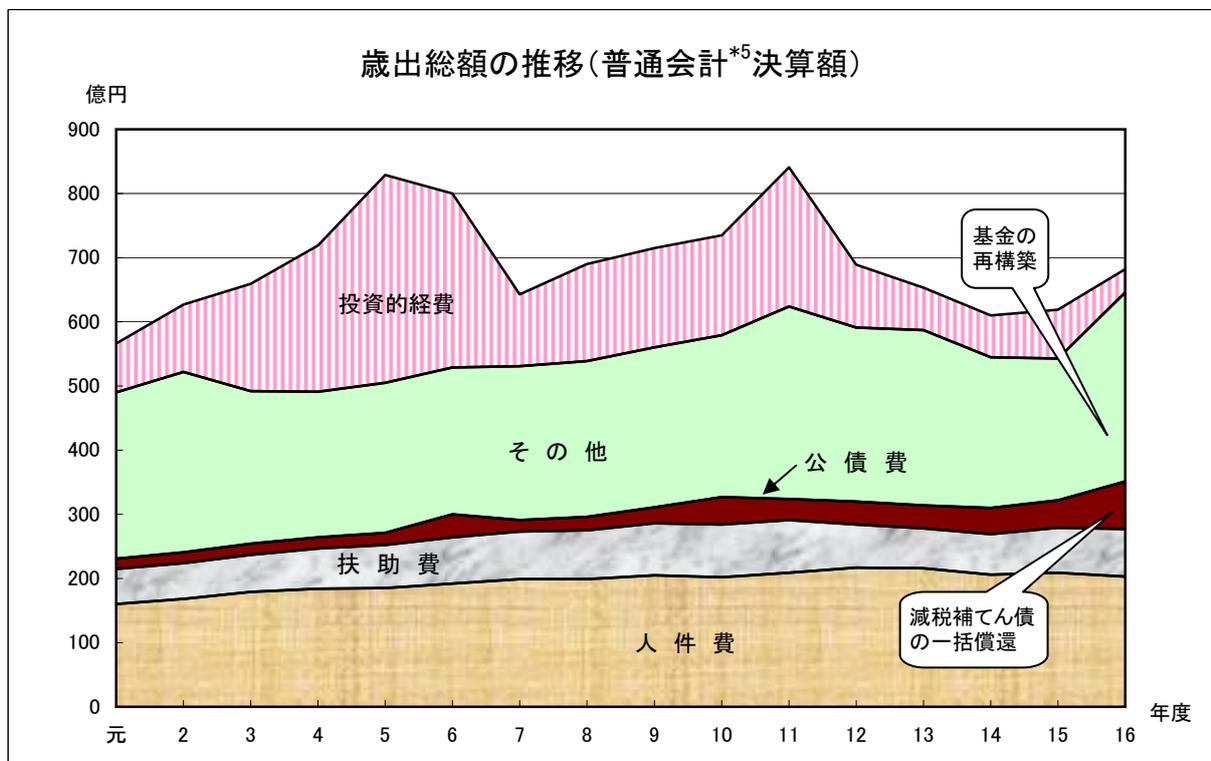
*1 特別区交付金 東京都が「市町村民税法人分」「固定資産税」「特別土地保有税」の3税を徴収し、その52%を23区の財政需要に応じて交付する「都区財政調整制度」に基づき、文京区に交付されたお金です。

*2 基金繰入金 積み立てていた各種の基金(貯金)を使うために取り崩したお金です。
(→ 基金 5ページ参照)

*3 特別区債 施設建設等のために、国や金融機関から借り入れたお金です。
(→ 起債 6ページ参照)

歳出構造の現状

- 歳出(1会計年度における支出)は、区民サービスのための経費ですが、その性質上、義務的経費、投資的経費^{*1}などに分類できます。義務的経費は、人件費^{*2}、扶助費^{*3}及び公債費^{*4}の3つをいい、法令の規定などに基づき必ず支出しなければならないものです。
- 16年度の歳出総額は682億円でしたが、このうち義務的経費は351億円(対前年度8.9%増)です。これは、住民税減税補てん債の一括償還(約30億円)と特定目的基金の再構築(約45億円)を行ったため、「公債費」と「その他経費」が一時的に増加したことが要因です。
- 今後の歳出については、17・18年度にわたる目白運動場跡地等の取得により、投資的経費が増加する見込みです。



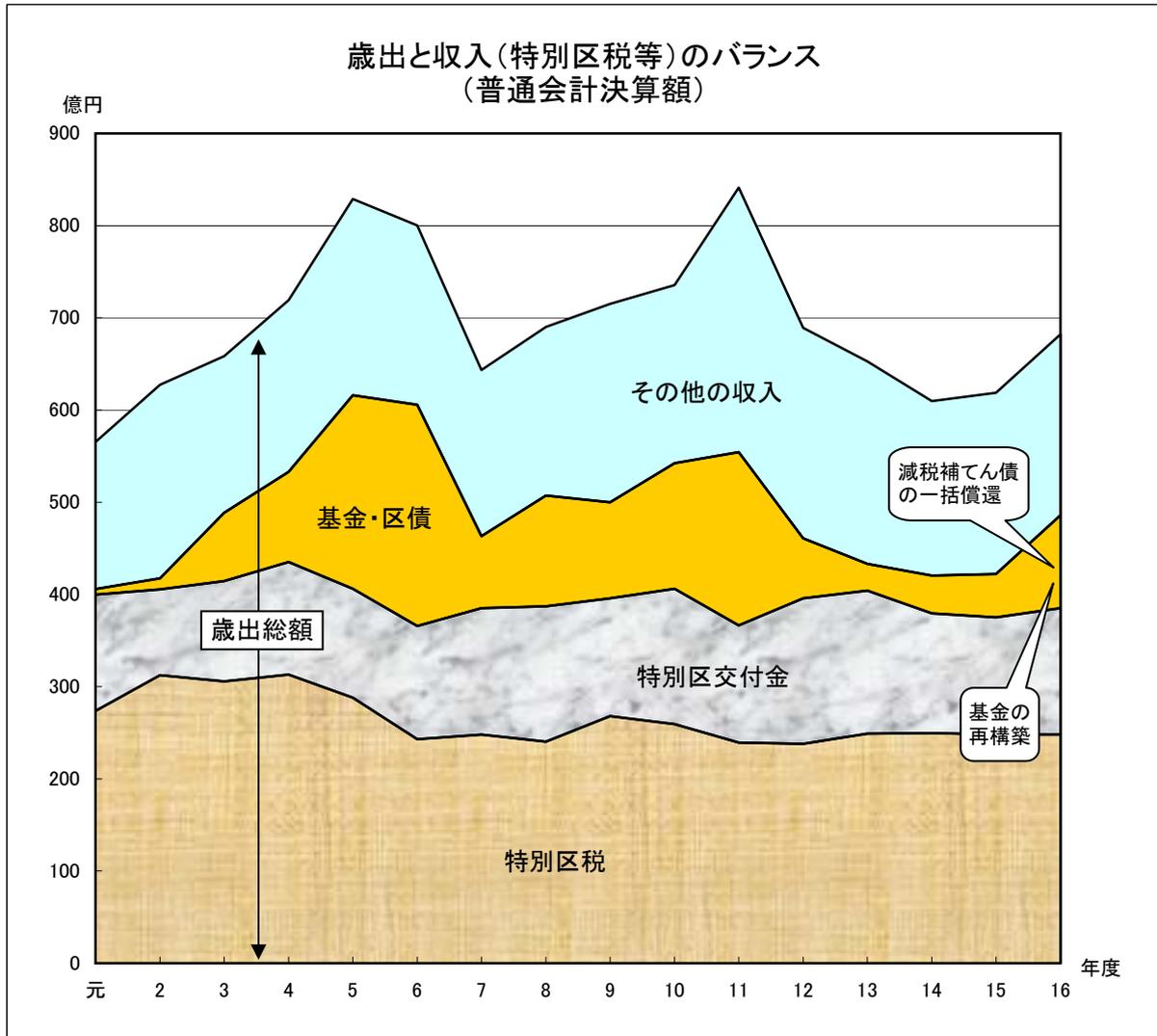
(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
義務的経費	人件費	160	168	179	184	185	192	199	199	205	202	209	217	216	206	209	203
	扶助費	55	56	58	63	67	72	74	76	81	82	82	67	62	63	70	74
	公債費	16	17	17	17	19	36	18	21	25	43	33	36	36	41	43	74
投資的経費		76	105	167	228	324	271	112	151	155	156	217	98	66	65	76	36
その他経費		259	281	238	227	234	229	240	243	249	252	300	271	273	235	221	295
歳出総額		566	627	659	719	829	800	643	690	715	735	841	689	653	610	619	682

- *1 投資的経費 施設建設や土地取得など、財産(社会資本)を形成する事業に使われた経費です。
- *2 人件費 職員や非常勤職員に対し、勤労の対価、報酬として支払った経費です。
- *3 扶助費 生活保護法や自治体独自の事業により対象者に直接支給した現金等の経費です。
- *4 公債費 過去に借り入れた特別区債の今年度における元金と利子を償還(返済)した経費です。
- *5 普通会計 全国の自治体が、総務省の定めた基準に従い、同一の考え方で決算数値を整理したもので、決算分析や、他自治体との比較に使われます。

歳出と収入（特別区税等）のバランス

- 特別区税収入がにわかには増えない中であっても、安全・安心や子育て支援のための施策など、区民サービスの充実に努めています。
- 必要な財源は、蓄えである各種基金を計画的に活用したり、特別区債を発行したりして、収支の均衡を図っています。
- 継続的な事務事業評価を行い、「区民の目線」に立った施策の点検を重ねながら、その結果を予算編成に活かすとともに、より効率的な執行にも努めています。

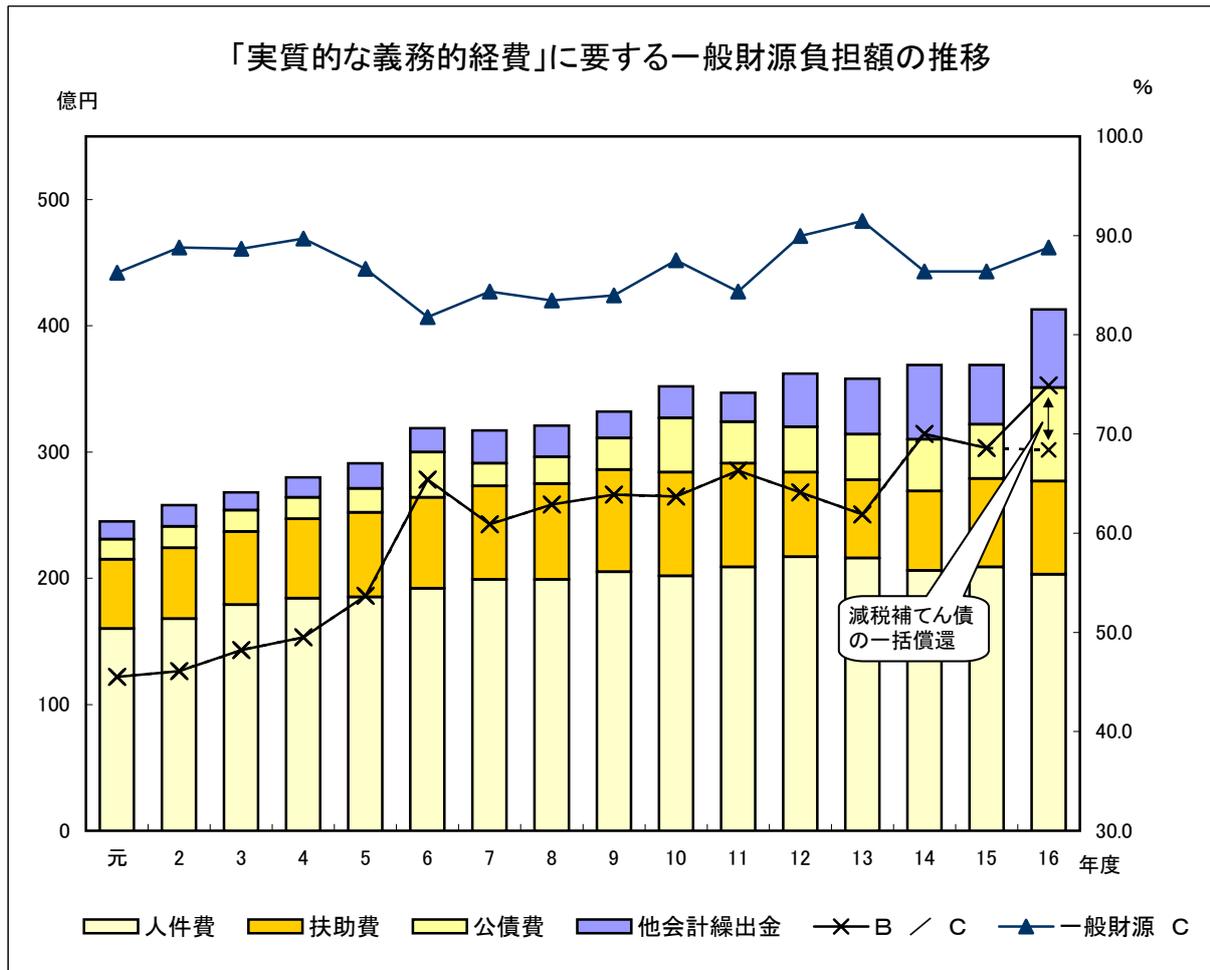


(単位:億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
歳出総額		566	627	659	719	829	800	643	690	715	735	841	689	653	610	619	682
特別区税		274	312	306	313	288	243	248	240	268	259	239	238	249	250	248	248
特別区交付金		126	93	109	122	118	123	137	147	128	147	127	158	155	130	127	137
基金取崩額		0	0	49	67	149	171	28	59	68	65	133	36	15	21	35	91
区債発行額		6	12	25	31	61	69	50	61	36	71	55	29	14	20	12	10
その他の収入		160	210	170	186	213	194	180	183	215	193	287	229	220	189	197	196

「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額

- 義務的経費に、国民健康保険、老人保健及び介護保険の3つの特別会計への繰出金を加えた「実質的な義務的経費」は、漸増傾向にあります。
- 一般財源全体に占める「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額の割合は、6年度に6割を超えて以来ずっと6割台で推移し、今では約7割に達しています。
- 16年度については、住民税減税補てん債の一括償還(約30億円)が、全体の負担割合を6.5%押し上げています。

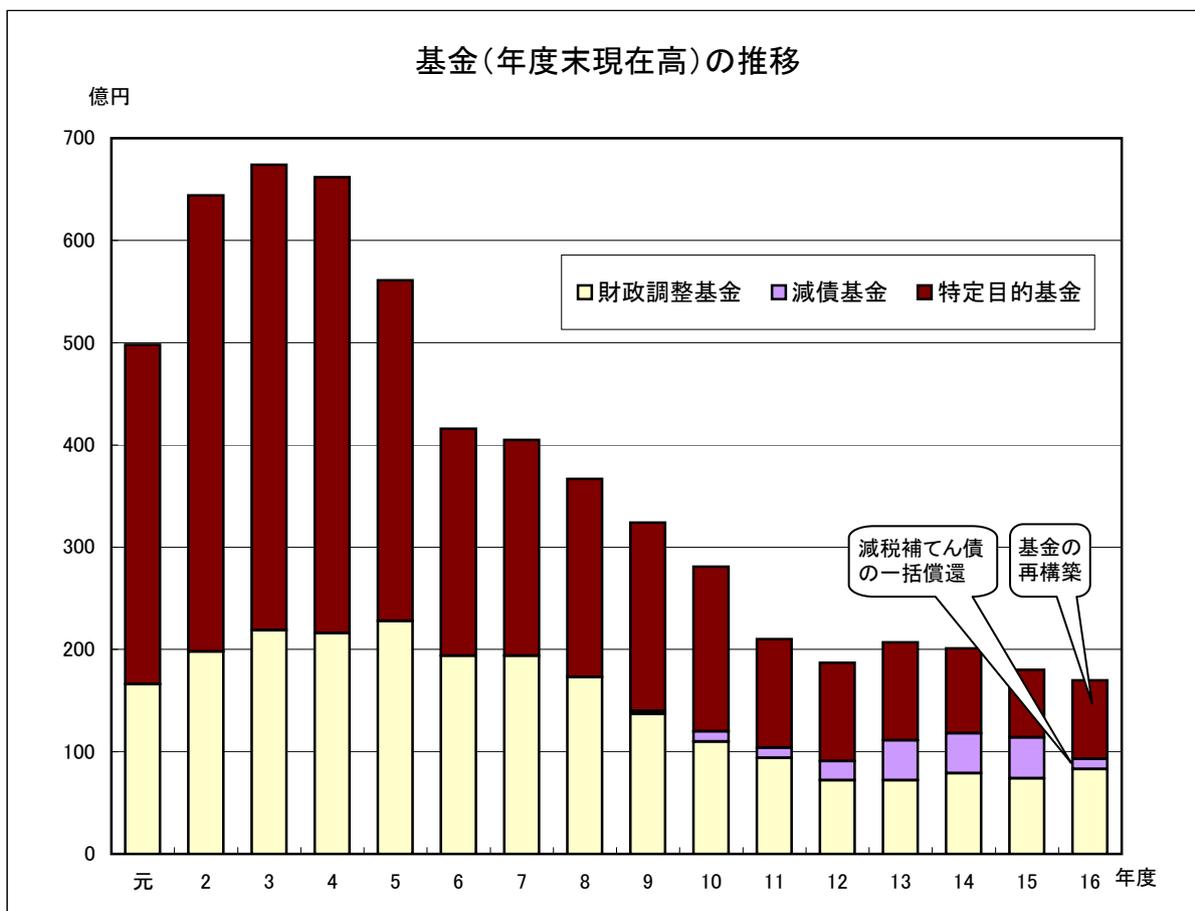


(単位:億円、%)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
義務的経費	人件費	160	168	179	184	185	192	199	199	205	202	209	217	216	206	209	203
	扶助費	55	56	58	63	67	72	74	76	81	82	82	67	62	63	70	74
	公債費	16	17	17	17	19	36	18	21	25	43	33	36	36	41	43	74
	小計	231	241	254	264	271	300	291	296	311	327	324	320	314	310	322	351
他会計繰出金	14	17	14	16	20	19	26	25	21	25	23	42	44	59	47	62	
合計 A	245	258	268	280	291	319	317	321	332	352	347	362	358	369	369	413	
合計Aに係る一般財源負担額 B	201	213	222	232	239	266	260	264	271	288	283	302	299	310	304	346	
一般財源 C	442	462	461	469	445	407	427	420	424	452	427	471	483	443	443	462	
B / C	45.5	46.1	48.2	49.5	53.7	65.4	60.9	62.9	63.9	63.7	66.3	64.1	61.9	70.0	68.6	74.9	

貯金を減らさない

- 基金*1は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金の3つの種類があり、家計に例えれば、貯金に当たるものです。
- これまで、特別区税や特別区交付金などの歳入増が見込めない財政状況にあって、基金残高は年々減少し続けています。16年度は、特定目的基金の再構築などにより約20億円増強する一方、住民税減税補てん債の一括償還のために減債基金(約30億円)を活用しました。
- 今後は、現在ある施設の改修はもとより、新たなプロジェクトへの対応のほか、特別区税の減収などに備え、計画的な基金(蓄え)の積立てと取崩しを行う中長期的な財政運営が肝要です。



(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基金残高		498	644	674	662	561	416	405	367	324	281	210	187	207	201	180	170
内訳	財政調整基金	166	198	219	216	228	194	194	173	137	110	94	72	72	79	74	83
	減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	3	10	10	19	39	39	40	10
	特定目的基金	332	446	455	446	333	222	211	194	184	161	106	96	96	83	66	77

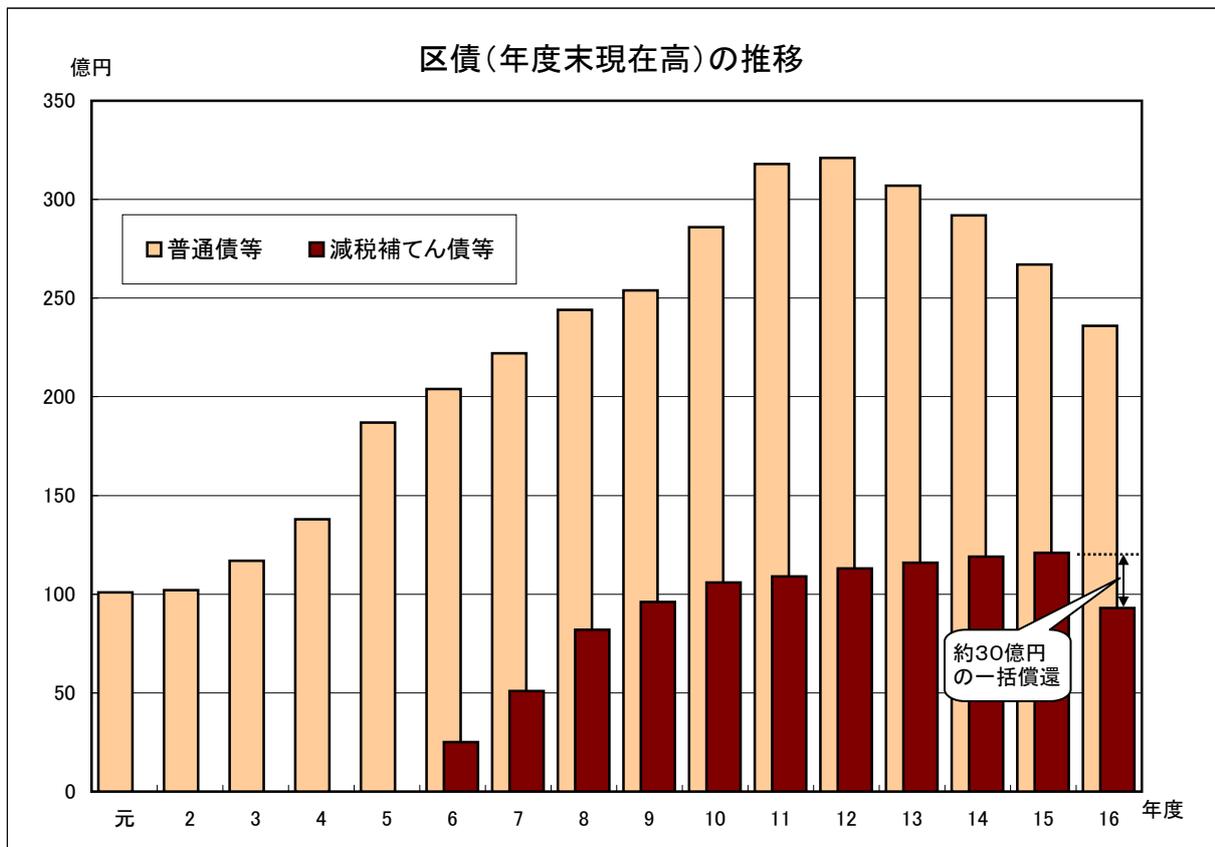
*1 基金について

財政調整基金は、年度間における財源調整の役目を果たす基金です。区では、地方財政法の規定に基づき、毎年度の決算剰余金(歳入-歳出)の2分の1をこの基金に積み立てています。また、減債基金は、満期一括償還等将来の区債償還に備えて積み立てている基金です。この他、施設の建設や教育など、個々の目的を達成する事業の財源としてのみ使用可能な特定目的基金があります。

文京区には、現在10の基金があります(公共料金支払基金を除く。)

ローン（借金）は計画的に

- 公共施設の建設など、一時的に多額の経費が必要で、かつ、将来その施設を使う世代にも経費を負担していただくのが適当な場合には、特別区債を発行しています。また、国の減税政策に対応するため、住民税減税補てん債なども発行し、財源の確保を図っています。これが、いわゆる「赤字債」です。
- 区債を発行することを起債^{*1}といい、家計に例えれば、ローンを組むことと同じです。区債の年度末残高をみると、普通債等は12年度をピークに減少に転じています。
- 区債の償還（返済）は長期間かけて計画的に行います。しかし、赤字債については、現世代が恩恵を受けたものなので、将来世代に負担の先送りをしないことが大切であり、16年度は約30億円の一括償還を行いました。



		(単位: 億円)															
区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
区債残高		101	102	117	138	187	229	273	326	350	392	427	434	423	411	388	329
内 普通債等		101	102	117	138	187	204	222	244	254	286	318	321	307	292	267	236
減税補てん債等		-	-	-	-	-	25	51	82	96	106	109	113	116	119	121	93

*1 起債について

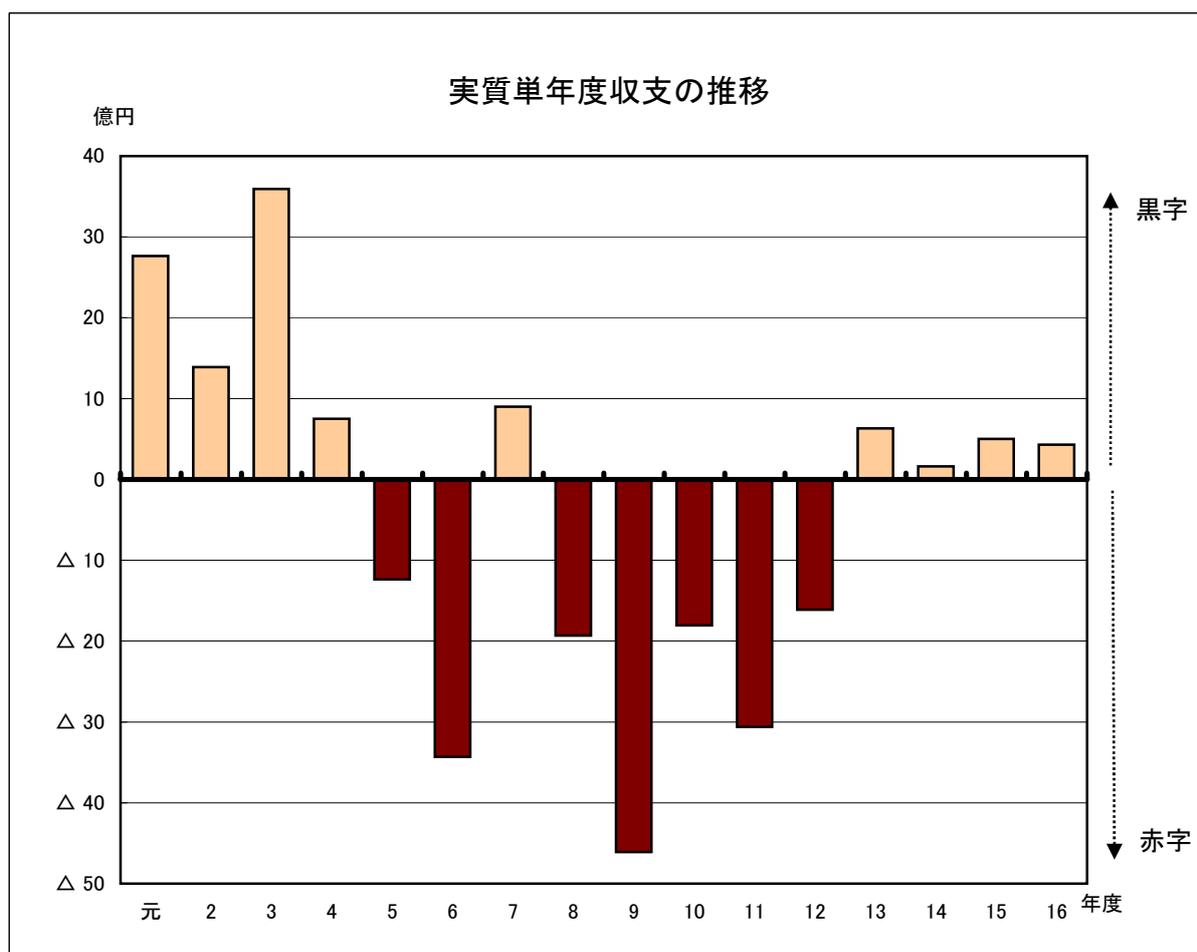
一般的に、地方自治体の起債を「地方債」といい、文京区は「特別区」なので「特別区債」と呼んでいます。区債は、施設建設や土地取得など、財産を形成する事業のために発行する普通債等が原則ですが、住民税減税補てん債のような、国の臨時的な減税の影響を理由にした例外的な区債もあります。

区債の発行は、自治体の将来の財政に影響を及ぼします。そのため、国等から様々な制約が課せられています。

区債の元金と利子は、毎年度分割して償還します。その経費が「公債費」です。

実質的な収支は黒字なのか

- 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引き、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支(実質収支)は、黒字になっています。これは、その年度の収入だけでなく、財政調整基金の積立てや取崩しなどのやりくりをして財政運営を行っているからです。
- 実質的な単年度の収支状況を示す指標として、財政調整基金の積立て・取崩しがなかった場合、どうなるのかを算出したのが実質単年度収支^{*1}です。
- 12年度予算編成以来、「新公共経営」の理念を採り入れた予算編成手法の改革及び財政運営を推進してきました。その甲斐あって、実質的な単年度収支は、16年度決算まで4年連続で良好な状態を維持しています。



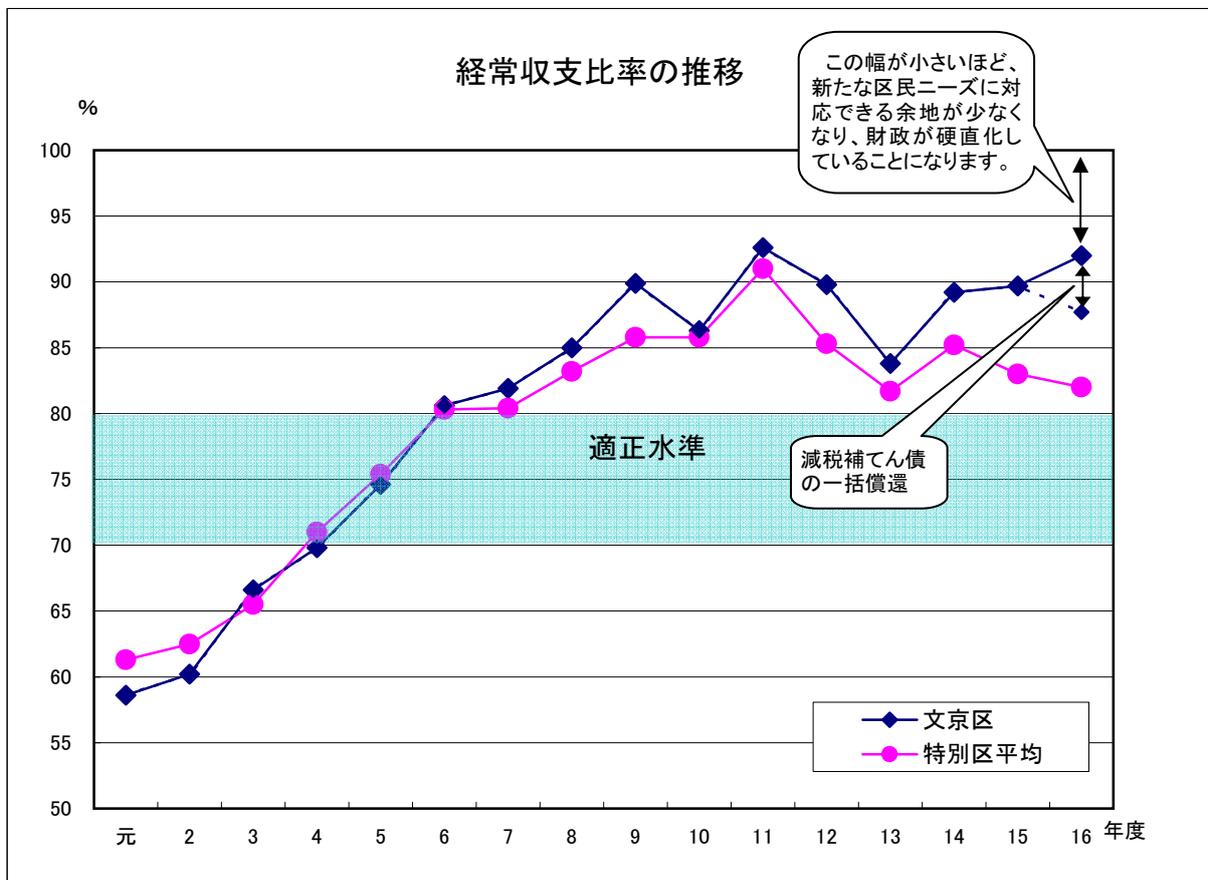
区分 \ 年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
実質単年度収支	27.6	13.9	35.9	7.5	△ 12.4	△ 34.3	9.0	△ 19.3	△ 46.1	△ 18.1	△ 30.7	△ 16.1	6.3	1.6	5.0	4.3

*1 実質単年度収支 財政調整基金の積立て・取崩しは、黒字や赤字の大きな要因となるため、これらの要因を除いて考えた場合の数値で、次の式であらわします。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{特別区債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$$

経常収支比率

- 財政構造の弾力性を測る基本的な指標として、「経常収支比率」があります。経常収支比率は、家計に例えれば、食費や光熱水費、住居費など、毎月確実に支出する必要がある経費が、給与のような毎月決まって得られる収入に占める割合です。
- この値が高すぎると、新たな施策を実施することが、難しくなります。適正な水準は、一般に70～80%といわれていますが、我が区は6年度以降80%を超える状態が続いています。
- 16年度は、住民税減税補てん債の一括償還(約30億円)を行ったため「公債費」が嵩み、90%を超えてしまいました。これは一時的なものですが、特別区の平均値を上回っている状態に変わりありません。『「文の京」の明日を創る基本構想』の実現に向け、新公共経営の理念のもと、持続可能な行財政システムへの転換を図っていきます。



(単位:%)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
文京区		58.6	60.2	66.6	69.8	74.6	80.6	81.9	85.0	89.9	86.3	92.6	89.8	83.8	89.2	89.7	92.0
特別区平均		61.3	62.5	65.5	71.0	75.4	80.3	80.4	83.2	85.8	85.8	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0

* 経常収支比率は、減税補てん債又は臨時税収補てん債を分母に加えた場合の数値である。

経常収支比率は、次の式で表します。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的な経費に充当された一般財源}}{\text{経常的に収入された一般財源}} \times 100(\%)$$

計数表

1 特別区税収入の現状

(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
特別区税		274	312	306	313	288	243	248	240	268	259	239	238	249	250	248	248

2 歳出構造の現状

(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
義務的経費	人件費	160	168	179	184	185	192	199	199	205	202	209	217	216	206	209	203
	扶助費	55	56	58	63	67	72	74	76	81	82	82	67	62	63	70	74
	公債費	16	17	17	17	19	36	18	21	25	43	33	36	36	41	43	74
投資的経費		76	105	167	228	324	271	112	151	155	156	217	98	66	65	76	36
その他経費		259	281	238	227	234	229	240	243	249	252	300	271	273	235	221	295
歳出総額		566	627	659	719	829	800	643	690	715	735	841	689	653	610	619	682

3 歳出と収入(特別区税等)のバランス

(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
歳出総額		566	627	659	719	829	800	643	690	715	735	841	689	653	610	619	682
特別区税		274	312	306	313	288	243	248	240	268	259	239	238	249	250	248	248
特別区交付金		126	93	109	122	118	123	137	147	128	147	127	158	155	130	127	137
基金取崩額		0	0	49	67	149	171	28	59	68	65	133	36	15	21	35	91
区債発行額		6	12	25	31	61	69	50	61	36	71	55	29	14	20	12	10
その他の収入		160	210	170	186	213	194	180	183	215	193	287	229	220	189	197	196

4 「実質的な義務的経費」に要する一般財源負担額

(単位: 億円、%)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
義務的経費	人件費	160	168	179	184	185	192	199	199	205	202	209	217	216	206	209	203
	扶助費	55	56	58	63	67	72	74	76	81	82	82	67	62	63	70	74
	公債費	16	17	17	17	19	36	18	21	25	43	33	36	36	41	43	74
	小計	231	241	254	264	271	300	291	296	311	327	324	320	314	310	322	351
他会計繰出金		14	17	14	16	20	19	26	25	21	25	23	42	44	59	47	62
合計 A		245	258	268	280	291	319	317	321	332	352	347	362	358	369	369	413
合計Aに係る一般財源負担額 B		201	213	222	232	239	266	260	264	271	288	283	302	299	310	304	346
一般財源 C		442	462	461	469	445	407	427	420	424	452	427	471	483	443	443	462
B / C		45.5	46.1	48.2	49.5	53.7	65.4	60.9	62.9	63.9	63.7	66.3	64.1	61.9	70.0	68.6	74.9

5 貯金を減らさない

(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
基金残高		498	644	674	662	561	416	405	367	324	281	210	187	207	201	180	170
内訳	財政調整基金	166	198	219	216	228	194	194	173	137	110	94	72	72	79	74	83
	減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	3	10	10	19	39	39	40	10
	特定目的基金	332	446	455	446	333	222	211	194	184	161	106	96	96	83	66	77

6 ローン(借金)は計画的に

(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
区債残高		101	102	117	138	187	229	273	326	350	392	427	434	423	411	388	329
内訳	普通債等	101	102	117	138	187	204	222	244	254	286	318	321	307	292	267	236
	減税補てん債等	-	-	-	-	-	25	51	82	96	106	109	113	116	119	121	93

7 実質的な収支は黒字なのか

(単位: 億円)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
実質単年度収支		27.6	13.9	35.9	7.5	△ 12.4	△ 34.3	9.0	△ 19.3	△ 46.1	△ 18.1	△ 30.7	△ 16.1	6.3	1.6	5.0	4.3

8 経常収支比率

(単位: %)

区分	年度	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
文京区		58.6	60.2	66.6	69.8	74.6	80.6	81.9	85.0	89.9	86.3	92.6	89.8	83.8	89.2	89.7	92.0
特別区平均		61.3	62.5	65.5	71.0	75.4	80.3	80.4	83.2	85.8	85.8	91.0	85.3	81.7	85.2	83.0	82.0

行政サービスの受益と負担

主な行政サービスの受益と負担

- 行政サービスにかかる「総事業費」は、サービスの提供に直接必要な経費(事業費)と、そのサービスを行う職員の給与費(人件費)とを合わせた経費となります。
- 行政サービスを利用する場合には、サービスを利用する方(受益者)に、そのサービスにかかる経費の一部について、「使用料」「手数料」などという形で必要な負担をしていただくこととなります。
- 行政サービスの負担については、そのサービスを利用する方(受益者)と利用しない方とのバランス、区民間の公平の観点から、適正な受益者負担となるようにする必要があります。

- 1 この冊子には、16年度の行政サービスの受益と負担の関係のうち、区民の皆さんに身近なサービスを選んで掲載しました。全事業については、文京区のホームページの中の「区の財政状況とバランスシート」に掲載しています。
- 2 順番は、16年度の組織別になっています。(組織名、施設名なども、16年度の名称を使用しています。)
- 3 事務事業名は、16年度の「文京区一般会計予算」及び「一般会計補正予算」の事項別明細書に記載されている名称を使用しています。

平成16年度 行政サービス

	事務事業名	総事業費		単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	うち税負担額	うち国・都 負担額	うち利用者 負担額	
		A	千円	B							
1	企画政策部										
	① 予算関係事務	53,031	予算書作成部数	1,180	部	1部当たり	44,942 円	44,942 円	0 円	0 円	
	② 広報紙等発行	79,682	発行部数	2,523,000	部	1部当たり	32 円	32 円	0 円	0 円	
	③ 区民相談	27,766	相談件数	延べ 3,878	件	1件当たり	7,160 円	7,160 円	0 円	0 円	
2	総務部										
	① 文京区年賀会	9,523	参加者	1,460	人	1人当たり	6,523 円	6,523 円	0 円	0 円	
	② 特別区民税等滞納整理事務	143,369	滞納者	11,311	人	1人当たり	12,675 円	12,675 円	0 円	0 円	
	③ 防災訓練	33,601	訓練回数	83	回	1回当たり	404,831 円	404,831 円	0 円	0 円	
3	区民部										
	① 成人式	7,531	出席者	2,034	人	1人当たり	3,703 円	3,703 円	0 円	0 円	
	② 住民基本台帳事務	202,996	処理件数	235,169	件	1件当たり	863 円	669 円	0 円	194 円	
	③ 印鑑登録証明事務	86,097	処理件数	122,167	件	1件当たり	705 円	434 円	0 円	271 円	
	④ 中小企業セミナー	4,434	参加者	424	人	1人当たり	10,458 円	7,840 円	2,017 円	601 円	
	⑤ 消費者相談室運営	18,443	相談件数	延べ 2,953	件	1件当たり	6,246 円	5,918 円	328 円	0 円	
4	福祉部										
	① 区民斎場運営	31,519	利用件数	119	件	利用1件当たり	264,866 円	175,622 円	0 円	89,244 円	
	② デイホーム事業(なごやかクラブ)	7,922	参加者	延べ 1,134	人	1人1回当たり	6,986 円	5,994 円	616 円	376 円	
	③ 福祉手当の支給(障害者)	529,592	受給者	2,769	人	年間1人当たり	191,257 円	181,662 円	9,595 円	0 円	
	④ 心身障害者支援費	733,821	利用人数	3,985	人	年間1人当たり	184,146 円	88,050 円	96,096 円	0 円	
	支援費制度による自己負担あり										
	⑤ 私立保育園運営補助	46,841	在園児	204	人	年間1人当たり	229,613 円	219,240 円	10,373 円	0 円	
	⑥ 児童扶養手当	273,002	受給者	610	人	年間1人当たり	447,544 円	113,395 円	334,149 円	0 円	
	障害手当を含む										
	⑦ 児童手当・児童育成手当の支給	487,147	受給者	4,656	人	年間1人当たり	104,628 円	53,682 円	50,946 円	0 円	
	特例給付、就学前特例給付を含む										

	事務事業名	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	うち税負担額	うち国・都 負担額	うち利用者 負担額
				B					
	⑧ 子ども家庭支援センター事業	37,829	利用者	延べ 11,718 人	1人1回当たり	3,228 円	2,180 円	782 円	266 円
	⑨ 乳幼児医療費助成	317,669	受給者	8,558 人	年間1人当たり	37,120 円	27,694 円	9,426 円	0 円
	⑩ ひとり親家庭等医療費助成	78,286	受給者	1,306 人	年間1人当たり	59,943 円	39,919 円	20,024 円	0 円
5	介護保険部								
	① 利用者負担額軽減措置事業(介護保険)	9,695	認定証交付者	247 人	1人当たり	39,251 円	23,129 円	16,122 円	0 円
	② 軽度生活援助員派遣事業	12,430	利用者	延べ 1,941 人	1人当たり	6,404 円	4,101 円	2,144 円	159 円
	③ 寝たきり高齢者紙おむつ見舞品支給	45,032	受給者	9,859 人	年間1人当たり	4,568 円	4,381 円	187 円	0 円
	④ 老人ホーム措置	95,027	措置者	43 人	年間1人当たり	2,209,930 円	890,419 円	1,060,209 円	259,302 円
	⑤ 老人医療費助成事業費	8,125	マル福対象者	2,809 人	年間1人当たり	2,892 円	2,892 円	0 円	0 円
6	保健衛生部								
	① 健康相談	16,662	相談件数	延べ 14,637 件	1件当たり	1,138 円	683 円	0 円	455 円
	② 節目健康診査	62,417	受診者	2,750 人	1人当たり	22,697 円	19,510 円	3,187 円	0 円
	③ 成人健康診査	152,807	受診者	8,275 人	1人当たり	18,466 円	12,689 円	5,777 円	0 円
	④ 高齢者健康診査	353,576	受診者	19,195 人	1人当たり	18,420 円	12,505 円	5,915 円	0 円
	⑤ 子宮がん検診	47,948	受診者	4,416 人	1人当たり	10,858 円	10,823 円	35 円	0 円
	⑥ 胃がん検診	105,453	受診者	7,039 人	1人当たり	14,981 円	14,936 円	45 円	0 円
	⑦ 健康づくり事業	62,807	利用者	延べ 26,773 人	1人当たり	2,346 円	1,669 円	0 円	677 円
	⑧ 骨粗しょう症健診事業	5,563	受診者	239 人	1人当たり	23,276 円	21,749 円	25 円	1,502 円
7	都市計画部								
	① 細街路の整備	234,213	整備延長	2,640 m	1m当たり	88,717 円	88,717 円	0 円	0 円
	② 住み替え家賃助成(子育てファミリー世帯)	50,101	助成件数	85 件	1件当たり	589,424 円	589,424 円	0 円	0 円
	③ 住宅あつせん(高齢者世帯)	6,491	助成件数	83 件	1件当たり	78,205 円	78,205 円	0 円	0 円
8	土木部								
	① 私道下水施設工事費助成	95,034	改良距離	396 m	1m当たり	239,985 円	223,859 円	0 円	16,126 円
	② 放置自転車等撤去	51,713	撤去台数	7,647 台	1台当たり	6,763 円	5,911 円	0 円	852 円
	③ 公衆便所維持	25,163	設置箇所	25 か所	1か所当たり	1,006,520 円	1,006,520 円	0 円	0 円
9	資源環境部								
	① 環境教室	3,645	参加者	124 人	1人当たり	29,395 円	29,395 円	0 円	0 円
	② 作業運営費(清掃事業)	2,380,535	年間収分量	55,450 トン	1トン当たり	42,931 円	42,913 円	0 円	18 円
	③ リサイクル事業費	183,990	回収量	7,234 トン	1トン当たり	25,434 円	25,412 円	0 円	22 円
10	施設管理部								
	① シビックセンター維持管理費	1,222,860	管理面積	80,490 m ²	1m ² 当たり	15,193 円	14,010 円	0 円	1,183 円
11	収入役室								
	① 決算事務	9,167	決算書等作成部数	758 部	1部当たり	12,094 円	12,094 円	0 円	0 円
12	監査事務局								
	① 監査経費	54,222	監査実施件数	96 件	1件当たり	564,813 円	564,813 円	0 円	0 円
13	選挙管理委員会事務局								
	① 参議院議員選挙	91,092	当日有権者(比例)	151,406 人	1人当たり	602 円	163 円	439 円	0 円
14	学校教育部								
	① 奨学資金貸付	23,792	貸付者	63 人	1人当たり	377,651 円	377,651 円	0 円	0 円
	② 科学教育事業	30,452	参加者	11,121 人	1人当たり	2,738 円	2,705 円	0 円	33 円
	③ 子育て支援カウンセラーの派遣(幼稚園・保育園)	9,039	派遣回数	193 回	1回当たり	46,834 円	32,736 円	14,098 円	0 円
15	生涯学習部								
	① 文化財保護(埋蔵文化財調査)	8,827	遺跡数	88 か所	1か所当たり	100,307 円	68,489 円	31,818 円	0 円
	② 区民大学	33,152	受講者	延べ 3,281 人	1人1回当たり	10,104 円	5,430 円	76 円	4,598 円
	③ 校庭開放	19,097	利用者	延べ 52,661 人	1人1回当たり	363 円	363 円	0 円	0 円
16	区議会事務局								
	① 議会だより	11,137	発行部数	420,000 部	1部当たり	27 円	27 円	0 円	0 円

文京区では、施設の運営と維持管理を行う部局が別々の場合があります。行政サービスの受益と負担では、各施設の総事業費が明確にならないケースもあります。ここでは、施設ごとにかかった経費をとりまとめ、主な施設について掲載します。

平成16年度 施設別

	施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績			負担単位	総負担額 A/B	うち税負担額	うち国・都 負担額	うち利用者 負担額
					B						
1	区民部										
①	ごうら荘	1 か所	139,657	利用者	延べ	11,266 人	1人1回当たり	12,396 円	8,753 円	0 円	3,643 円
②	湯之谷やまびこ荘	1 か所	71,688	利用者	延べ	4,671 人	1人1回当たり	15,347 円	12,531 円	0 円	2,816 円
③	男女平等センター	1 館	53,303	利用件数	延べ	6,187 件	1件当たり	8,615 円	7,522 円	0 円	1,093 円
④	不忍通りふれあい館	1 館	68,107	利用件数	延べ	4,968 件	1件当たり	13,709 円	12,207 円	0 円	1,502 円
⑤	本駒込地域センター	1 館	59,581	利用件数	延べ	4,021 件	1件当たり	14,817 円	13,349 円	0 円	1,468 円
⑥	茗台区民プラザ	1 館	7,861	利用件数	延べ	406 件	1件当たり	19,362 円	13,574 円	0 円	5,788 円
⑦	区民会館	27 館	143,653	利用件数	延べ	16,502 件	1件当たり	8,705 円	8,195 円	0 円	510 円
⑧	シビックホール	1 館	308,823	利用件数	延べ	5,351 件	1件当たり	57,713 円	16,887 円	0 円	40,826 円
	響きの森文京公会堂(大ホール、小ホール、多目的室、練習室、会議室)										
⑨	区民センター	1 館	95,641	利用件数	延べ	6,099 件	1件当たり	15,681 円	11,897 円	0 円	3,784 円
⑩	勤労福祉会館	1 館	85,632	利用人数	延べ	60,924 人	1人1回当たり	1,406 円	1,262 円	0 円	144 円
⑪	スカイホール	1 か所	7,418	利用件数	延べ	709 件	1件当たり	10,463 円	△ 2,084 円	0 円	12,547 円
	16年度は大きな備品の更新等を行わなかったため、1件当たりの総負担額が抑えられています。										
⑫	シビックセンター区民会議室	13 か所	19,957	利用件数	延べ	5,989 件	1件当たり	3,332 円	1,304 円	0 円	2,028 円
2	福祉部										
①	区立保育園	19 園	4,093,298	在園児		1,667 人	年間1人当たり	2,455,488 円	2,190,517 円	0 円	264,971 円
②	児童館	16 館	442,117	登録者		19,479 人	年間1人当たり	22,697 円	22,697 円	0 円	0 円
③	育成室	23 室	601,321	在室児		955 人	年間1人当たり	629,655 円	592,686 円	0 円	36,969 円
④	福祉作業所	2 か所	140,715	利用者		88 人	年間1人当たり	1,599,034 円	1,257,045 円	341,989 円	0 円
⑤	福祉センター	1 館	445,018	利用者		70,486 人	年間1人当たり	6,314 円	6,102 円	120 円	92 円
⑥	本郷福祉センター	1 室	98,360	在室児		18 人	年間1人当たり	5,464,444 円	5,464,444 円	0 円	0 円
3	介護保険部										
①	寿会館、シルバーセンター	18 館	321,246	利用者	延べ	201,049 人	1人1回当たり	1,598 円	1,575 円	10 円	13 円
②	文京授産場	1 か所	37,396	登録者		18 人	年間1人当たり	2,077,556 円	1,692,278 円	0 円	385,278 円
③	特別養護老人ホーム	4 か所	123,200	入所者		316 人	年間1人当たり	389,873 円	384,031 円	5,842 円	0 円
	介護保険制度による自己負担あり										
④	高齢者在宅サービスセンター	7 か所	71,616	利用者	延べ	71,835 人	1人1回当たり	997 円	997 円	0 円	0 円
	介護保険制度による自己負担あり										
4	保健衛生部										
①	健康センター	1 か所	106,198	利用者	延べ	28,265 人	1人1回当たり	3,757 円	3,095 円	0 円	662 円
5	都市計画部										
①	区営住宅	80 戸	27,433	入居者世帯		80 世帯	年間一世帯当たり	342,913 円	11,675 円	100,725 円	230,513 円

	施設名	規模	総事業費 A 千円	単位・実績		負担単位	総負担額 A/B	うち税負担額	うち国・都 負担額	うち利用者負 担額	
				B							
②	区立住宅	19戸	8,111	入居者世帯	19世帯	年間一世帯当たり	426,895円	△1,505,841円	292,368円	1,640,368円	
	総事業費には建設に必要な費用等は含まれていません。										
	③	区立シルバーピア	76戸	22,523	入居者世帯	76世帯	年間一世帯当たり	296,355円	26,579円	97,934円	171,842円
	④	区立障害者住宅	6戸	2,988	入居者世帯	6世帯	年間一世帯当たり	498,000円	99,166円	185,667円	213,167円
6	土木部										
①	道路の維持管理	—	1,212,489	道路総延長	171,981m	1mあたり	7,050円	7,013円	0円	37円	
	②	道路の改良	—	950,907	改良面積	5,453㎡	1㎡あたり	174,382円	156,432円	16,238円	1,712円
	③	公園等の維持管理	116か所	502,726	公園等総面積	216,352㎡	1㎡あたり	2,324円	2,143円	154円	27円
	④	公園集会所	2か所	37,164	利用件数	延べ 2,492件	1件あたり	14,913円	13,935円	0円	978円
	⑤	自転車駐車場 (第1種)	1か所	4,616	利用件数	延べ 11,244件	1件あたり	411円	328円	0円	83円
	⑥	サイクルステーション	1か所	34,410	利用件数	延べ 51,247件	1件あたり	671円	456円	0円	215円
7	資源環境部										
①	リサイクルプラザ	2か所	13,802	売上点数等 実績件数	60,208件	1件あたり	229円	229円	0円	0円	
8	学校教育部										
①	区立小学校	20校	2,973,767	在校児童	6,621人	年間1人あたり	449,142円	438,668円	10,457円	17円	
	他に東京都負担の教諭職員給与費534,877円があります。(「平成16年度一般会計予算説明書 東京都」より)										
	②	区立中学校	11校	1,266,251	在校生徒	2,234人	年間1人あたり	566,809円	562,122円	4,680円	7円
		他に東京都負担の教諭職員給与費676,522円があります。(「平成16年度一般会計予算説明書 東京都」より)									
	③	区立幼稚園	10園	744,247	在園児	706人	年間1人あたり	1,054,174円	978,633円	3,926円	71,615円
	④	柏学園(校外施設)	1園	47,885	利用者	延べ 2,897人	1人1回あたり	16,529円	16,529円	0円	0円
	⑤	ハッポ高原学園(校外施設)	1園	74,358	利用者	延べ 3,507人	1人1回あたり	21,203円	20,995円	0円	208円
	⑥	岩井学園	1園	179,349	在園児	18人	年間1人あたり	9,963,833円	9,963,611円	0円	222円
⑦	教育センター	1所	157,323	利用者	延べ 53,755人	1人1回あたり	2,927円	2,890円	0円	37円	
⑧	子育てひろば	2園	21,934	利用者	延べ 28,700人	1人1回あたり	764円	764円	0円	0円	
9	生涯学習部										
①	図書館	11館・室	1,214,959	貸出資料件数	2,825,118件	1件あたり	430円	429円	0円	1円	
	②	文京ふるさと歴史館	1館	85,653	入館者	延べ 21,129人	1人1回あたり	4,054円	3,727円	162円	165円
	③	スポーツセンター	1館	166,529	利用者	延べ 399,200人	1人1回あたり	417円	231円	0円	186円
	④	総合体育館	1館	77,626	利用者	延べ 150,889人	1人1回あたり	514円	250円	0円	264円
	⑤	屋外体育施設	5か所	125,743	利用件数	延べ 188,328件	1件あたり	668円	534円	0円	134円
		竹早テニスコート、柏総合運動場、六義公園運動場、後楽公園少年野球場、小石川運動場)									
	⑥	生涯学習センター	1か所	48,518	利用件数	延べ 201,769件	1件あたり	240円	176円	0円	64円
⑦	生涯学習館	5か所	78,278	利用件数	延べ 159,964件	1件あたり	489円	386円	0円	103円	

第 2 部 企業会計手法を導入した分析

— バランスシート —

バランスシートで区財政の健康診断

バランスシートは、ある時点で資産と負債というストックの情報を見て、区の財政状況が健康かどうかを把握するためのものです。

企業では、貸借対照表として従来から利用していた会計手法です。

文京区では、11年度から、バランスシートや行政コスト計算書を作成しています。

区民の皆さんが区政について考え、論議するためには、基礎的な財務情報として、これまでにどのような資産が形成され、将来にわたる負債を負っているのかという情報が必要不可欠です。

しかし、決算書では、その年度の現金収入と支出はわかりますが、資産と負債の全体像は明らかになりません。全体像を把握するためには、これまでに形成されてきた資産や現在負っている負債を一覧できることが必要であり、職員全員が退職した場合の退職手当の額など、決算書に載っていない負債についても計上する必要があります。

これによって、後世に引き継ぐ資産、そのための負債、負債を返済するための財源などを明らかにすることができます。

●バランスシートの仕組み

バランスシートは、年度末における区の資産（後世へ引き継ぐ社会資本）と負債（後世の負担となる債務）及び資産と負債の差額である正味資産を対比させ、表示したものです。

次のように、左側に支出によって形成された資産、いわば資金の用途を表示し、右側にこれを賄う収入（資金の源泉）として、区債などの負債とこれまでの世代の負担である税や国、都からの支出金などの正味資産を表示しています。この左側（資産）と右側（負債＋正味資産）がバランスしているので、バランスシートといわれています。

— バランスシート —

●文京区のバランスシート

平成17年3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部 372,037		負債の部 50,163	
後世へ引き継ぐ社会資本	1 有形固定資産 339,911	後世の負担となる債務	1 特別区債 32,885
	(1) 土木等 4,335		2 退職給与引当金 16,764
	(2) 行政財産 333,568		3 未払金 —
	① 庁舎 33,253		4 不納引当金 511
	② 学校 126,076		5 預り金 2
	③ 公園 76,852		
	④ 住宅 3,127		
	⑤ その他 94,256		
	(3) 備品等 1,513		
	(4) 建設中の建物 494		
		正味資産 321,874	
債務返済の財源	2 投資等 8,528	これまでの世代の負担	1 国庫支出金 10,431
	(1) 投資・出資 255		2 都支出金 4,636
	(2) 貸付金 351		3 税等による住民負担 306,806
	(3) 基金（施設建設等） 7,920		
	3 流動資産 23,597		
	(1) 現金・預金 14,311		
	(預金的な基金等)		
(2) 未収金 2,603			
(3) 普通財産 6,683			

●資産と負債の比較

16年度末の文京区の資産は、3,720億円です。これに対し、負債は、501億円となっています。

全体としての資産が負債を上回っているということは、これまでの世代が支払った区民、都民、国民としての税の負担が資産の形で余剰を生み出しているということです。

バランスシート（平成16年度、15年度）

「後世へ引き継ぐ区の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	平成16年度末		平成15年度末		増減
	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	
1 有形固定資産		339,911		344,826	▲ 4,914
(1)土木等【推定値】		4,335		4,761	▲ 425
道路・橋りょう、交通安全施設	27,777 (23,442)	4,335	27,320 (22,558)	4,761	▲ 425
①道路・橋りょう	24,352 (20,970)	3,382	23,951 (20,280)	3,671	▲ 288
②交通安全施設	3,424 (2,471)	953	3,368 (2,278)	1,089	▲ 136
(2)庁舎、学校などの行政財産		333,568		338,534	▲ 4,965
土地		251,645		254,575	▲ 2,930
建物	113,831 (31,908)	81,923	113,631 (29,672)	83,958	▲ 2,035
①庁舎		10,970		11,313	▲ 342
土地					
建物	28,569 (6,285)	22,283	28,569 (5,713)	22,855	▲ 571
②学校		109,549		110,657	▲ 1,108
土地					
建物	26,313 (9,786)	16,527	26,370 (9,319)	17,050	▲ 523
③公園		76,672		78,202	▲ 1,530
土地					
建物	294 (113)	180	294 (107)	186	▲ 5
④住宅		2,511		1,885	625
土地					
建物	796 (180)	616	656 (115)	540	75
⑤その他		51,941		52,516	▲ 574
土地					
建物	57,857 (15,542)	42,315	57,741 (14,415)	43,325	▲ 1,010
(3)その他(自動車、美術品、 備品等)	3,290 (1,776)	1,513	3,295 (1,764)	1,530	▲ 17
(4)建設仮勘定		494		-	494
2 投資等		8,528		7,859	668
(1)投資・出資		255		255	-
(2)貸付金		351		689	▲ 337
(3)基金(財調、減債以外)		7,920		6,914	1,006
3 流動資産		23,597		25,534	▲ 1,936
(1)現金・預金		14,311		15,557	▲ 1,245
①財政調整基金		8,305		7,353	952
②減債基金		1,044		3,951	▲ 2,906
③歳計現金		4,960		4,252	708
(2)未収金		2,603		2,819	▲ 215
うち特別区税		1,236		1,394	▲ 158
(3)普通財産		6,683		7,158	▲ 474
土地		6,585		7,054	▲ 469
建物	294 (197)	97	294 (191)	103	▲ 5
資産合計		372,037		378,219	▲ 6,181

百万円

(各年度 3月31日現在)

「後世の負担となる区の債務」

負債の部	平成 16年度末	平成 15年度末	増減
1 特別区債	32,885	38,765	▲ 5,879
①総務費の財源として	9,556	11,046	▲ 1,489
②教育費の財源として	6,136	6,780	▲ 643
③民生費の財源として	5,110	5,526	▲ 416
④区民費の財源として	1,329	1,793	▲ 464
⑤その他	10,753	13,619	▲ 2,865
うち翌年度償還分	3,958	6,862	▲ 2,904
2 不納引当金	511	543	▲ 32
3 退職給与引当金	16,764	17,183	▲ 419
4 預り金	2	2	0
5 未払金	-	41	▲ 41
負債合計	50,163	56,535	▲ 6,372

百万円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 16年度末	平成 15年度末	増減
1 国庫支出金(資産取得の財源)	10,431	10,564	▲ 133
うち期首残高	10,564	10,357	207
うち当期増加額	276	609	▲ 333
うち当期戻入額	▲ 409	▲ 401	▲ 7
2 都支出金(資産取得の財源)	4,636	4,770	▲ 134
うち期首残高	4,770	4,676	93
うち当期増加額	101	325	▲ 224
うち当期戻入額	▲ 235	▲ 231	▲ 3
3 一般財源等	306,806	306,348	457
うち期首残高	306,348	314,373	▲ 8,025
うち評価替剰余金	▲ 3,394	▲ 6,354	2,960
うち当期増減額(行政コストvs税負担)	3,615	▲ 372	3,988
うち一般財源期首修正額	236	▲ 1,297	1,533
正味資産合計	321,874	321,684	190

百万円

負債・正味資産の合計	372,037	378,219	▲ 6,181
-------------------	----------------	----------------	----------------

百万円

計数については、原則として表示単位未満を切捨て処理しているため、合計等と一致しない場合があります。マイナスは▲表示しています。

● 16年度と15年度の比較

(資産の部)

資産は全体で62億円の減となっています。

有形固定資産では、行政財産で50億円の減となっています。これは、関口二丁目アパートの移管等で土地、建物共に増加したものの、全体的な土地の価格の下落や建物の減価償却等によるものです。また、建設仮勘定は、窪町小学校第二期工事等の計上によるものです。

投資等では、基金で10億円の増となっています。これは、区民施設整備基金等に積立てたことによるものです。

流動資産は、19億円の減となっています。これは、住民税減税補てん債の一括償還(30億円)に減債基金を充当したことなどによるものです。

(負債の部)

負債は全体で64億円の減となっています。

特別区債は、住民税減税補てん債の一括償還などにより、全体で59億円の減となっています。

退職給与引当金は、算出基礎の職員数及び平均給料月額が減少したため、4億円の減となっています。

未払金の皆減は、土地開発公社の第四特別養護老人ホーム用地分が減少したことによるものです。

(正味資産の部)

以上のような資産及び負債の減に伴って、16年度末では、正味資産が2億円の増になっています。

● 負債を全額返済すると

資産3,720億円に対し負債は501億円ですので、資産は十分あるように思えますが、資産の9割以上は、社会資本として将来にわたって利用する有形固定資産です。仮に、負債を全額返済するとすれば、充てられる財源は投資等と流動資産との合計額321億円となり、180億円不足します。しかし、16年度は特別区債の償還に努め、負債を大きく減らした結果、不足額は15年度末の231億円と比べ、51億円減少しました。なお、この不足分については、将来世代の負担に引き継がれることとなります。

— バランスシート —

●区民一人当たりのバランスシート

16年度のバランスシートの数値を人口数で割ることによって、区民一人当たりのバランスシートを作ることができます。

区民一人当たりの資産は、201万円、負債は27万円、正味資産は174万円となります。

平成17年3月31日現在

(単位：円)

資産の部 2,014,255		負債の部 271,589	
1 有形固定資産	1,840,321	1 特別区債	178,044
(1) 土木等	23,470	2 退職給与引当金	90,762
(2) 行政財産	1,805,979	3 未払金	—
① 庁舎	180,036	4 不納引当金	2,767
② 学校	682,591	5 預り金	11
③ 公園	416,087		
④ 住宅	16,930		
④ その他	510,314		
(3) 備品等	8,192		
(4) 建設中の建物 (建設仮勘定)	2,675		
2 投資等	46,172	正味資産 1,742,667	
(1) 投資・出資	1,381	1 国庫支出金	56,475
(2) 貸付金	1,900	2 都支出金	25,100
(3) 基金(施設建設等)	42,880	3 税等による住民負担	1,661,087
3 流動資産	127,757	うち評価替剰余金	▲18,376
(1) 現金・預金 (預金的な基金等)	77,482	うち当期増減額	19,572
(2) 未収金	14,093		
(3) 普通財産	36,183		

※16年度末人口…平成17年4月1日現在 184,702人(外国人登録人口含む。)

区民一人当たりのバランスシート（平成16年度、15年度）

「後世へ引き継ぐ区の社会資本」と「債務返済の財源」

資産の部	平成16年度末		平成15年度末		増減
	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	取得価格 (減価償却累計額)	計上額	
1 有形固定資産		1,840,321		1,887,916	▲ 47,595
(1)土木等【推定値】		23,470		26,066	▲ 2,596
道路・橋りょう、交通安全施設	150,388 (126,918)	23,470	149,577 (123,505)	26,066	▲ 2,596
①道路・橋りょう	131,845 (113,534)	18,311	131,131 (111,033)	20,099	▲ 1,788
②交通安全施設	18,538 (13,378)	5,160	18,440 (12,472)	5,962	▲ 803
(2)庁舎、学校などの行政財産		1,805,979		1,853,468	▲ 47,488
土地		1,362,438		1,393,794	▲ 31,356
建物	616,295 (172,754)	443,541	622,128 (162,454)	459,669	▲ 16,127
①庁舎		59,393		61,938	▲ 2,546
土地					
建物	154,676 (34,028)	120,643	156,415 (31,279)	125,131	▲ 4,488
②学校		593,112		605,845	▲ 12,733
土地					
建物	142,462 (52,983)	89,479	144,375 (51,021)	93,348	▲ 3,869
③公園		415,112		428,155	▲ 13,043
土地					
建物	1,592 (612)	975	1,610 (586)	1,018	▲ 44
④住宅		13,595		10,320	3,275
土地					
建物	4,310 (975)	3,335	3,592 (630)	2,956	379
⑤その他		281,215		287,524	▲ 6,309
土地					
建物	313,245 (84,146)	229,099	316,131 (78,922)	237,204	▲ 8,105
(3)その他(自動車、美術品、 備品等)	17,812 (9,615)	8,192	18,040 (9,658)	8,377	▲ 185
(4)建設仮勘定		2,675		-	2,675
2 投資等		46,172		43,028	3,144
(1)投資・出資		1,381		1,396	▲ 16
(2)貸付金		1,900		3,772	▲ 1,872
(3)基金(財調、減債以外)		42,880		37,854	5,026
3 流動資産		127,757		139,798	▲ 12,041
(1)現金・預金		77,482		85,174	▲ 7,693
①財政調整基金		44,964		40,258	4,707
②減債基金		5,652		21,632	▲ 15,979
③歳計現金		26,854		23,280	3,574
(2)未収金		14,093		15,434	▲ 1,341
うち特別区税		6,692		7,632	▲ 940
(3)普通財産		36,183		39,190	▲ 3,007
土地		35,652		38,621	▲ 2,969
建物	1,592 (1,067)	525	1,610 (1,046)	564	▲ 39
資産合計		2,014,255		2,070,742	▲ 56,487

文京区人口(平成17年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

184,702 人

円

〃 (平成16年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

182,649 人

(各年度 3月31日現在)

「後世の負担となる区の債務」

負債の部	平成 16年度末	平成 15年度末	増減
1 特別区債	178,044	212,238	▲ 34,194
①総務費の財源として	51,737	60,477	▲ 8,739
②教育費の財源として	33,221	37,120	▲ 3,899
③民生費の財源として	27,666	30,255	▲ 2,589
④区民費の財源として	7,195	9,817	▲ 2,621
⑤その他	58,218	74,564	▲ 16,346
うち翌年度償還分	21,429	37,569	▲ 16,140
2 不納引当金	2,767	2,973	▲ 206
3 退職給与引当金	90,762	94,077	▲ 3,314
4 預り金	11	11	▲ 0
5 未払金	-	224	▲ 224
負債合計	271,589	309,528	▲ 37,939

円

「国等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」

正味資産の部	平成 16年度末	平成 15年度末	増減
1 国庫支出金(資産取得の財源)	56,475	57,838	▲ 1,363
2 都支出金(資産取得の財源)	25,100	26,116	▲ 1,016
3 一般財源等	1,661,087	1,677,250	▲ 16,163
うち評価替剰余金	▲ 18,376	▲ 34,788	16,412
うち当期増減額(行政コストvs税負担)	19,572	▲ 2,037	21,609
正味資産合計	1,742,667	1,761,209	▲ 18,542

円

負債・正味資産の合計	2,014,255	2,070,742	▲ 56,487
-------------------	------------------	------------------	-----------------

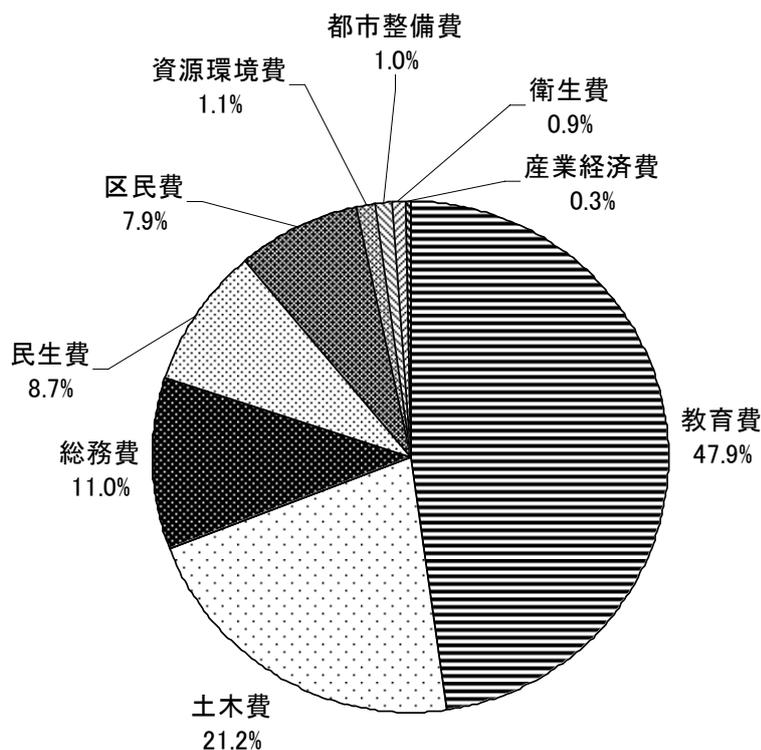
円

●行政財産の政策費目別割合

行政財産として最も割合が大きいものが、学校、生涯学習施設などの教育費で1,750億円です。次は公園などの土木費で776億円、3番目は庁舎等の総務費で403億円となっています。

このように、行政財産を政策費目別にみていくと、次のようになります。

- 1 教育費 1,750億円 (小・中学校、幼稚園、生涯学習センター(館)、ふるさと歴史館、図書館など)
- 2 土木費 776億円 (公園、児童遊園など)
- 3 総務費 403億円 (庁舎、防災施設など)
- 4 民生費 319億円 (児童福祉施設、高齢者施設、障害者施設など)
- 5 区民費 287億円 (保養所、不忍通りふれあい館、男女平等センター、区民会館、シビックホール、本駒込地域センターなど) など
- 6 資源環境費 39億円 (文京清掃事務所、播磨坂清掃事業所、リサイクルプラザなど)
- 7 都市整備費 36億円 (区営住宅など)
- 8 衛生費 34億円 (小石川・本郷保健サービスセンター、健康センターなど)
- 9 産業経済費 11億円 (消費生活センター、中小企業振興センターなど)



連結バランスシートで 外郭団体を含めた財政状況を把握

区は、一般会計のほか、国民健康保険、老人保健及び介護保険の3つの特別会計に予算を計上し、さまざまな事業を行っています。また、区が直接行う事業とは別に、公益法人等外郭団体を通じて行われる事業もたくさんあります。そのため、区全体の姿を把握するには、区の会計のみならず、外郭団体を含めた総合的視点から区の財政状況を見ていく必要があります。

そこで、連結財務諸表のうち連結バランスシートを作成し、外郭団体の資産、負債等を含めた財政状況を分析しました。

1 連結の範囲

外郭団体のうち区が出資して設立している民法法人及び土地開発公社を、連結の対象としました。

- (1) 財団法人 文京区地域・文化振興公社
- (2) 文京区土地開発公社

2 連結バランスシートと区会計バランスシートの比較

連結と区会計を比較すると、連結の方が資産については5億円、負債については3千万円、正味資産については5億円増加しています。

(1) 資産の部

① 有形固定資産

有形固定資産は、地域・文化振興公社の備品が合算され、3,399億円となっています。

② 投資等

投資等は88億円となり、区会計の85億円に比べ3億円増加しています。これは、地域・文化振興公社の基本財産等が合算されたためです。区の外郭団体に対する出資金は、区会計では投資及び出資金に計上され、連結により外郭団体と合算するため、外郭団体の正味資産と相殺消去されています。

③ 流動資産

流動資産は238億円となり、区会計の236億円に比べ2億円増加してい

— 連結バランスシート —

平成16年度 連結バランスシート (内訳表)

平成17年3月31日現在
(単位:百万円)

	区会計 A	外郭団体			連結 (単純合計) C=A+B	調整			連結 C+D
		(財)地域・文 化振興公社	土地開発 公 社	計 B		(財)地域・文 化振興公社	土地開発 公 社	計 D	
1 有形固定資産									
(1) 土木等	4,335	-	-	-	4,335	-	-	-	4,335
① 道路・橋りょう	3,382	-	-	-	3,382	-	-	-	3,382
② 交通安全施設	953	-	-	-	953	-	-	-	953
(2) 行政財産	333,568	-	-	-	333,568	-	-	-	333,568
土地	251,645	-	-	-	251,645	-	-	-	251,645
建物	81,923	-	-	-	81,923	-	-	-	81,923
① 庁舎	33,254	-	-	-	33,254	-	-	-	33,254
土地	10,970	-	-	-	10,970	-	-	-	10,970
建物	22,283	-	-	-	22,283	-	-	-	22,283
② 学校	126,076	-	-	-	126,076	-	-	-	126,076
土地	109,549	-	-	-	109,549	-	-	-	109,549
建物	16,527	-	-	-	16,527	-	-	-	16,527
③ 公園	76,852	-	-	-	76,852	-	-	-	76,852
土地	76,672	-	-	-	76,672	-	-	-	76,672
建物	180	-	-	-	180	-	-	-	180
④ 住宅	3,127	-	-	-	3,127	-	-	-	3,127
土地	2,511	-	-	-	2,511	-	-	-	2,511
建物	616	-	-	-	616	-	-	-	616
⑤ その他	94,256	-	-	-	94,256	-	-	-	94,256
土地	51,941	-	-	-	51,941	-	-	-	51,941
建物	42,315	-	-	-	42,315	-	-	-	42,315
(3) その他	1,513	17	-	17	1,531	-	-	-	1,531
① 自動車	38	-	-	-	38	-	-	-	38
② 美術品	1,283	9	-	9	1,293	-	-	-	1,293
③ 機械器具備品等	191	7	-	7	199	-	-	-	199
(4) 建設仮勘定	494	-	-	-	494	-	-	-	494
有形固定資産計	339,911	17	-	17	339,929	-	-	-	339,929
2 投資等									
(1) 投資・出資	255	-	0	0	255	△ 200	△ 11	△ 211	44
(2) 貸付金	351	-	-	-	351	-	-	-	351
(3) 基金(財調、減債以外)	7,920	-	-	-	7,920	-	-	-	7,920
(4) 基本財産	-	400	-	400	400	-	-	-	400
(5) 預金・積立金	-	67	-	67	67	-	-	-	67
投資等計	8,528	467	0	467	8,995	△ 200	△ 11	△ 211	8,784
3 流動資産									
(1) 現金・預金	14,311	236	12	248	14,560	-	-	-	14,560
① 財政調整基金	8,305	-	-	-	8,305	-	-	-	8,305
② 減債基金	1,044	-	-	-	1,044	-	-	-	1,044
③ 歳計現金	4,960	-	-	-	4,960	-	-	-	4,960
④ 現金	-	0	-	0	0	-	-	-	0
⑤ 普通預金・定期預金	-	236	12	248	248	-	-	-	248
⑥ 有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 未収金	2,603	1	-	1	2,604	-	-	-	2,604
(3) 普通財産	6,683	-	-	-	6,683	-	-	-	6,683
土地	6,585	-	-	-	6,585	-	-	-	6,585
建物	97	-	-	-	97	-	-	-	97
流動資産計	23,597	238	12	250	23,848	-	-	-	23,848
資産合計	372,037	723	12	735	372,773	△ 200	△ 11	△ 211	372,562
1 特別区債・借入金	32,885	-	-	-	32,885	-	-	-	32,885
(1) 特別区債	32,885	-	-	-	32,885	-	-	-	32,885
(2) 長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 不納引当金	511	-	-	-	511	-	-	-	511
3 退職給与引当金	16,764	-	-	-	16,764	-	-	-	16,764
4 預り金	2	6	-	6	8	-	-	-	8
5 前受金	-	5	-	5	5	-	-	-	5
6 未払金	-	147	0	147	147	△ 133	-	△ 133	14
負債合計	50,163	160	0	160	50,323	△ 133	-	△ 133	50,190
正味資産	321,875	563	12	575	322,449	△ 66	△ 11	△ 77	322,372
うち基本金	-	400	11	411	411	△ 200	△ 11	△ 211	200
負債・正味資産合計	372,037	723	12	735	372,773	△ 200	△ 11	△ 211	372,562
有形固定資産及び流動資産に関する情報									
減価償却累計額	57,324	72	-	72	57,397	-	-	-	57,397

行政コスト計算書でコストと負担を管理

行政コスト計算書は、企業会計でいえば損益計算書に当たるものです。バランスシートがある時点での資産と負債の状態（ストック情報）で将来の受益と負担の関係を見るのに対して、損益計算書は、一定期間中の費用と収益（フロー情報）を見て、損益を算出します。営利活動を目的としない地方公共団体においては、行政コスト計算書はコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を把握するものといえます。

このフローとストックの情報を一緒に見ていくことによって、的確な財務情報が得られるのです。

行政コスト計算書を作成することによって、①行政サービスには、実際どれだけのコストがかかっているのか、②そのコストを税等の負担や利用者の負担、国、都等の負担で賄うことができたか（正味資産計算書参照）がわかります。

また、③負担の割合は適切なのか、④効率的なサービスを提供しているのかなどを考えていくきっかけになります。

●文京区の状況は

1 コスト総額

コスト総額は、現金を支出したコストだけでなく、発生したコストも含む本当のコストです。年度中に消費される行政サービスにかかるコストで、16年度では、資産や負債の増減に寄与する支出を除外して純粋に903億円でした。

このコストを、①そのサービスを利用する利用者の負担、②国、都等の負担、③租税等による負担で賄っています。

2 料金等収入

行政サービスの利用者が、受益に応じてコストを負担するものです。16年度の料金等収入は120億円で、利用者負担率は約13%でした。

3 国、都の負担

コストを国及び都が負担している部分であり、国民、都民としての負担です。16年度の国、都等の負担は355億円、負担率は全体では約39%、一般会計では約14%でした。

4 行政コスト

コスト総額から、料金等収入、国、都の負担を除いたもので、主に租税により一般区民が負担する部分です。16年度は、一般会計では378億円、特別会計を含めた全体では428億円です。率にすると、一般会計では約76%、特別会計を含めた全体では約47%でした。

行政コスト計算書

●文京区の行政コスト計算書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで（単位：百万円）

款	政策費目	コスト総額	料金等収入	率 (%)	国・都等負担	率 (%)	行政コスト	率 (%)
1	議 会 費	619	0	0	0	0	619	100
2	総 務 費	7,506	437	6	665	9	6,403	85
	①総務管理費	3,362	176	5	48	1	3,137	93
	②企画費	913	25	3	0	0	886	97
	③徴税費	575	59	10	547	95	▲32	▲6
	④防災対策費	146	2	2	1	1	142	97
	⑤選挙費	152	-	-	66	44	85	56
	⑥監査委員費	79	-	-	-	-	79	100
	⑦施設管理費	2,277	172	8	0	0	2,104	92
3	区 民 費	3,249	491	15	34	1	2,722	84
	①区民行政費	2,090	284	14	5	0	1,799	86
	②戸籍住民基本台帳費	706	135	19	13	2	557	79
	③統計調査費	70	0	0	15	22	54	78
	④区民施設費	383	72	19	-	-	311	81
4	産 業 経 済 費	914	37	4	18	2	858	94
5	民 生 費	15,081	738	5	4,917	33	9,425	62
	①社会福祉費	2,110	24	1	309	15	1,776	84
	②老人福祉費	1,160	17	2	308	27	833	72
	③心身障害者福祉費	1,776	95	5	549	31	1,130	64
	④児童福祉費	6,546	573	9	825	13	5,146	79
	⑤生活保護費	3,389	26	1	2,852	84	510	15
	⑥国民年金費	98	-	-	70	72	28	28
6	衛 生 費	3,237	780	24	315	10	2,141	66
	①保健衛生費	2,505	74	3	302	12	2,128	85
	②公害保健費	731	705	96	13	2	12	2
7	都 市 整 備 費	2,109	366	17	416	20	1,325	63
	①都市整備費	1,910	355	19	416	22	1,137	60
	②建築費	199	10	5	0	0	187	94
8	土 木 費	3,809	1,116	29	169	4	2,524	66
	①道路橋梁費	3,166	1,106	35	150	5	1,909	60
	②河川費	6	-	-	0	3	5	97
	③公園緑地費	636	9	2	18	3	608	96
9	資 源 環 境 費	3,877	295	8	177	5	3,405	88
	①環境対策費	172	0	0	56	33	115	67
	②リサイクル清掃費	3,705	295	8	120	3	3,289	89
10	教 育 費	8,579	289	3	221	3	8,068	94
	①教育総務費	792	14	2	23	3	754	95
	②小学校費	3,075	14	0	132	4	2,928	95
	③中学校費	1,470	2	0	41	3	1,426	97
	④校外施設費	210	0	0	-	-	210	100
	⑤幼稚園費	815	54	7	5	1	755	93
	⑥社会教育費	543	54	10	17	3	471	87
	⑦図書館費	1,398	7	1	1	0	1,389	99
	⑧社会体育費	272	140	52	-	-	132	48
-	そ の 他	461	176	38	-	-	284	62
一般会計合計		49,446	4,729	10	6,937	14	37,779	76
国民健康保険特別会計		15,283	5,723	37	7,040	46	2,518	16
老人保健特別会計		15,797	57	0	14,770	93	970	6
介護保険特別会計		9,778	1,419	15	6,791	69	1,567	16
総 合 計		90,305	11,930	13	35,539	39	42,835	47

主に租税で区民が負担するコスト

行政コスト計算書 (平成16年度、15年度)

款	政策費目	コスト総額			料金等収入				
		平成16年度	平成15年度	増(▲)減	平成16年度	利用者負担率	平成15年度	利用者負担率	増(▲)減
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
				(2-3)		②	③	(5-6)	
1	議会費	619	656	▲ 37	0	0	0	0	▲ 0
2	総務費	7,506	8,622	▲ 1,116	437	6	2,267	26	▲ 1,830
	①総務管理費	3,362	3,543	▲ 181	176	5	2,006	57	▲ 1,830
	②企画費	913	949	▲ 36	25	3	30	3	▲ 5
	③徴税费	575	591	▲ 16	59	10	51	9	8
	④防災対策費	146	174	▲ 28	2	2	2	1	0
	⑤選挙費	152	319	▲ 167	-	-	-	-	0
	⑥監査委員費	79	82	▲ 3	-	-	-	-	0
	⑦施設管理費	2,277	2,962	▲ 685	172	8	176	6	▲ 4
3	区民費	3,249	3,480	▲ 231	491	15	486	14	5
	①区民行政費	2,090	2,255	▲ 165	284	14	272	12	12
	②戸籍住民基本台帳費	706	777	▲ 71	135	19	135	17	0
	③統計調査費	70	62	8	0	0	0	0	▲ 0
	④区民施設費	383	385	▲ 2	72	19	77	20	▲ 5
4	産業経済費	914	994	▲ 80	37	4	35	4	2
5	民生費	15,081	15,268	▲ 187	738	5	708	5	30
	①社会福祉費	2,110	2,204	▲ 94	24	1	22	1	2
	②老人福祉費	1,160	1,426	▲ 266	17	2	19	1	▲ 2
	③心身障害者福祉費	1,776	1,625	151	95	5	83	5	12
	④児童福祉費	6,546	6,674	▲ 128	573	9	566	8	7
	⑤生活保護費	3,389	3,217	172	26	1	16	1	10
	⑥国民年金費	98	119	▲ 21	-	-	0	0	▲ 0
6	衛生費	3,237	3,312	▲ 75	780	24	806	24	▲ 26
	①保健衛生費	2,505	2,563	▲ 58	74	3	79	3	▲ 5
	②公害保健費	731	748	▲ 17	705	96	727	97	▲ 22
7	都市整備費	2,109	2,498	▲ 389	366	17	369	15	▲ 3
	①都市整備費	1,910	2,296	▲ 386	355	19	352	15	3
	②建築費	199	202	▲ 3	10	5	16	8	▲ 6
8	土木費	3,809	4,160	▲ 351	1,116	29	1,112	27	4
	①道路橋梁費	3,166	3,473	▲ 307	1,106	35	1,102	32	4
	②河川費	6	12	▲ 6	-	-	-	-	0
	③公園緑地費	636	675	▲ 39	9	2	9	1	0
9	資源環境費	3,877	4,110	▲ 233	295	8	329	8	▲ 34
	①環境対策費	172	224	▲ 52	0	0	0	0	▲ 0
	②リサイクル清掃費	3,705	3,885	▲ 180	295	8	329	8	▲ 34
10	教育費	8,579	9,055	▲ 476	289	3	310	3	▲ 21
	①教育総務費	792	829	▲ 37	14	2	15	2	▲ 1
	②小学校費	3,075	3,111	▲ 36	14	0	17	1	▲ 3
	③中学校費	1,470	1,619	▲ 149	2	0	4	0	▲ 2
	④校外施設費	210	226	▲ 16	0	0	1	1	▲ 1
	⑤幼稚園費	815	878	▲ 63	54	7	52	6	2
	⑥社会教育費	543	579	▲ 36	54	10	70	12	▲ 16
	⑦図書館費	1,398	1,507	▲ 109	7	1	5	0	2
	⑧社会体育費	272	303	▲ 31	140	52	142	47	▲ 2
11	公債	-	-	-	-	-	-	-	0
-	その他	461	554	▲ 93	176	38	214	39	▲ 38
	一般会計合計	49,446	52,714	▲ 3,268	4,729	10	6,640	13	▲ 1,911
	国民健康保険特別会計	15,283	15,245	38	5,723	37	5,494	36	229
	老人保健特別会計	15,797	16,047	▲ 250	57	0	14	0	43
	介護保険特別会計	9,778	9,262	516	1,419	15	1,409	15	10
	総合計	90,305	93,270	▲ 2,965	11,930	13	13,558	15	▲ 1,628

百万円 % % 百万円

行政コスト計算書

(各年度 4月1日から3月31日まで)

款	政策費目	⑧ ⑨ ⑩ ⑪				⑫ ⑬			
		⑧		⑨		⑫		⑬	
		②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
		国庫等 負担率	国庫等 負担率	増(▲)減	平成16年度	租 税 依存率	平成15年度	租 税 依存率	増(▲)減
		平成16年度	平成15年度		平成16年度		平成15年度		
1	議 会 費	0	0	▲ 0	619	100	655	100	▲ 36
2	総 務 費	665	697	▲ 32	6,403	85	5,657	66	746
	①総務管理費	48	48	0	3,137	93	1,488	42	1,649
	②企画費	0	0	▲ 0	886	97	917	97	▲ 31
	③徴税费	547	545	2	▲ 32	▲ 6	▲ 5	▲ 1	▲ 27
	④防災対策費	1	1	0	142	97	170	98	▲ 28
	⑤選挙費	66	100	▲ 34	85	56	218	68	▲ 133
	⑥監査委員費	-	-	0	79	100	82	100	▲ 3
	⑦施設管理費	0	-	0	2,104	92	2,786	94	▲ 682
3	区 民 費	34	31	3	2,722	84	2,963	85	▲ 241
	①区民行政費	5	1	4	1,799	86	1,981	88	▲ 182
	②戸籍住民基本台帳費	13	13	0	557	79	627	81	▲ 70
	③統計調査費	15	15	0	54	78	46	74	8
	④区民施設費	-	-	0	311	81	308	80	3
4	産 業 経 済 費	18	47	▲ 29	858	94	912	92	▲ 54
5	民 生 費	4,917	4,969	▲ 52	9,425	62	9,590	63	▲ 165
	①社会福祉費	309	308	1	1,776	84	1,873	85	▲ 97
	②老人福祉費	308	361	▲ 53	833	72	1,044	73	▲ 211
	③心身障害者福祉費	549	482	67	1,130	64	1,060	65	70
	④児童福祉費	825	1,215	▲ 390	5,146	79	4,892	73	254
	⑤生活保護費	2,852	2,533	319	510	15	667	21	▲ 157
	⑥国民年金費	70	68	2	28	28	51	43	▲ 23
6	衛 生 費	315	291	24	2,141	66	2,214	67	▲ 73
	①保健衛生費	302	272	30	2,128	85	2,211	86	▲ 83
	②公害保健費	13	19	▲ 6	12	2	2	0	10
7	都 市 整 備 費	416	426	▲ 10	1,325	63	1,703	68	▲ 378
	①都市整備費	416	425	▲ 9	1,137	60	1,518	66	▲ 381
	②建築費	0	0	▲ 0	187	94	185	91	2
8	土 木 費	169	174	▲ 5	2,524	66	2,873	69	▲ 349
	①道路橋梁費	150	154	▲ 4	1,909	60	2,215	64	▲ 306
	②河川費	0	0	▲ 0	5	97	11	98	▲ 6
	③公園緑地費	18	19	▲ 1	608	96	645	96	▲ 37
9	資 源 環 境 費	177	179	▲ 2	3,405	88	3,601	88	▲ 196
	①環境対策費	56	58	▲ 2	115	67	166	74	▲ 51
	②リサイクル清掃費	120	120	0	3,289	89	3,435	88	▲ 146
10	教 育 費	221	176	45	8,068	94	8,569	95	▲ 501
	①教育総務費	23	18	5	754	95	795	96	▲ 41
	②小学校費	132	82	50	2,928	95	3,011	97	▲ 83
	③中学校費	41	41	0	1,426	97	1,573	97	▲ 147
	④校外施設費	-	-	0	210	100	224	99	▲ 14
	⑤幼稚園費	5	5	0	755	93	820	93	▲ 65
	⑥社会教育費	17	23	▲ 6	471	87	484	84	▲ 13
	⑦図書館費	1	3	▲ 2	1,389	99	1,498	99	▲ 109
	⑧社会体育費	-	-	0	132	48	160	53	▲ 28
11	公 債	-	-	0	-	-	-	-	0
-	そ の 他	-	-	0	284	62	339	61	▲ 55
	一般会計合計	6,937	6,993	▲ 56	37,779	76	39,080	74	▲ 1,301
	国民健康保険特別会計	7,040	6,773	267	2,518	16	2,978	20	▲ 460
	老人保健特別会計	14,770	15,125	▲ 355	970	6	907	6	63
	介護保険特別会計	6,791	6,107	684	1,567	16	1,744	19	▲ 177
	総 合 計	35,539	34,999	540	42,835	47	44,711	48	▲ 1,876

% % 百万円 % % 百万円

行政コスト計算書

●区民一人当たりの行政コスト計算書

16年度の行政コスト計算書の数値を、人口で割ることによって区民一人当たりの行政コスト計算書を作ることができます。

16年度の区民一人当たりの行政コストは、下表のとおり、総計で23万2千円となっています。

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

(単位：円)

款	政策費目	区民一人当たり 行政コスト	款	政策費目	区民一人当たり 行政コスト	
1	議会費	3,351	7	都市整備費	7,174	
2	総務費	34,667		①都市整備費	6,156	
	①総務管理費	16,984		②建築費	1,012	
	②企画費	4,797	8	土木費	13,665	
	③徴税費	▲173	①道路橋梁費	10,336		
	④防災対策費	769	②河川費	27		
	⑤選挙費	460	③公園緑地費	3,292		
	⑥監査委員費	428	9	資源環境費	18,435	
	⑦施設管理費	11,391	①環境対策費	623		
3	区民費	14,737	10	②リサイクル清掃費	17,807	
	①区民行政費	9,740		10	教育費	43,681
	②戸籍住民基本台帳費	3,016		①教育総務費	4,082	
	③統計調査費	292		②小学校費	15,853	
	④区民施設費	1,684	③中学校費	7,721		
4	産業経済費	4,645		④校外施設費	1,137	
5	民生費	51,028		⑤幼稚園費	4,088	
	①社会福祉費	9,615		⑥社会教育費	2,550	
	②老人福祉費	4,510		⑦図書館費	7,520	
	③心身障害者福祉費	6,118		⑧社会体育費	715	
	④児童福祉費	27,861	-	その他	1,538	
	⑤生活保護費	2,761		一般会計合計	204,540	
	⑥国民年金費	152		国民健康保険特別会計	13,633	
6	衛生費	11,592		老人保健特別会計	5,252	
	①保健衛生費	11,521		介護保険特別会計	8,484	
	②公害保健費	65		総合計	231,914	

※16年度末人口…平成17年4月1日現在 184,702人（外国人登録人口含む。）

区民一人当たりの行政コスト計算書（平成16年度、15年度）

（各年度 4月1日から3月31日まで）

款	政策費目	行政コスト		
		平成16年度	平成15年度	増(▲)減
1	雑 会 費	3,351	3,586	▲ 235
2	総 務 費	34,667	30,972	3,695
	①総務管理費	16,984	8,147	8,837
	②企画費	4,797	5,021	▲ 224
	③徴税费	▲ 173	▲ 27	▲ 146
	④防災対策費	769	931	▲ 162
	⑤選挙費	460	1,194	▲ 734
	⑥監査委員費	428	449	▲ 21
	⑦施設管理費	11,391	15,252	▲ 3,861
3	区 民 費	14,737	16,222	▲ 1,485
	①区民行政費	9,740	10,846	▲ 1,106
	②戸籍住民基本台帳費	3,016	3,433	▲ 417
	③統計調査費	292	252	40
	④区民施設費	1,684	1,686	▲ 2
4	産 業 経 済 費	4,645	4,993	▲ 348
5	民 生 費	51,028	52,505	▲ 1,477
	①社会福祉費	9,615	10,255	▲ 640
	②老人福祉費	4,510	5,716	▲ 1,206
	③心身障害者福祉費	6,118	5,803	315
	④児童福祉費	27,861	26,784	1,077
	⑤生活保護費	2,761	3,652	▲ 891
	⑥国民年金費	152	279	▲ 127
6	衛 生 費	11,592	12,122	▲ 530
	①保健衛生費	11,521	12,105	▲ 584
	②公害保健費	65	11	54
7	都 市 整 備 費	7,174	9,324	▲ 2,150
	①都市整備費	6,156	8,311	▲ 2,155
	②建築費	1,012	1,013	▲ 1
8	土 木 費	13,665	15,730	▲ 2,065
	①道路橋梁費	10,336	12,127	▲ 1,791
	②河川費	27	60	▲ 33
	③公園緑地費	3,292	3,531	▲ 239
9	資 源 環 境 費	18,435	19,715	▲ 1,280
	①環境対策費	623	909	▲ 286
	②リサイクル清掃費	17,807	18,807	▲ 1,000
10	教 育 費	43,681	46,915	▲ 3,234
	①教育総務費	4,082	4,353	▲ 271
	②小学校費	15,853	16,485	▲ 632
	③中学校費	7,721	8,612	▲ 891
	④校外施設費	1,137	1,226	▲ 89
	⑤幼稚園費	4,088	4,489	▲ 401
	⑥社会教育費	2,550	2,650	▲ 100
	⑦図書館費	7,520	8,202	▲ 682
	⑧社会体育費	715	876	▲ 161
11	公 債	-	-	-
-	そ の 他	1,538	1,856	▲ 318
	一般会計合計	204,540	213,962	▲ 9,422
	国民健康保険特別会計	13,633	16,304	▲ 2,671
	老人保健特別会計	5,252	4,966	286
	介護保険特別会計	8,484	9,548	▲ 1,064
	総 合 計	231,914	244,792	▲ 12,878

円

文京区人口(平成17年4月1日現在、外国人登録人口含む。)
 " (平成16年4月1日現在、外国人登録人口含む。)

184,702 人
 182,649 人

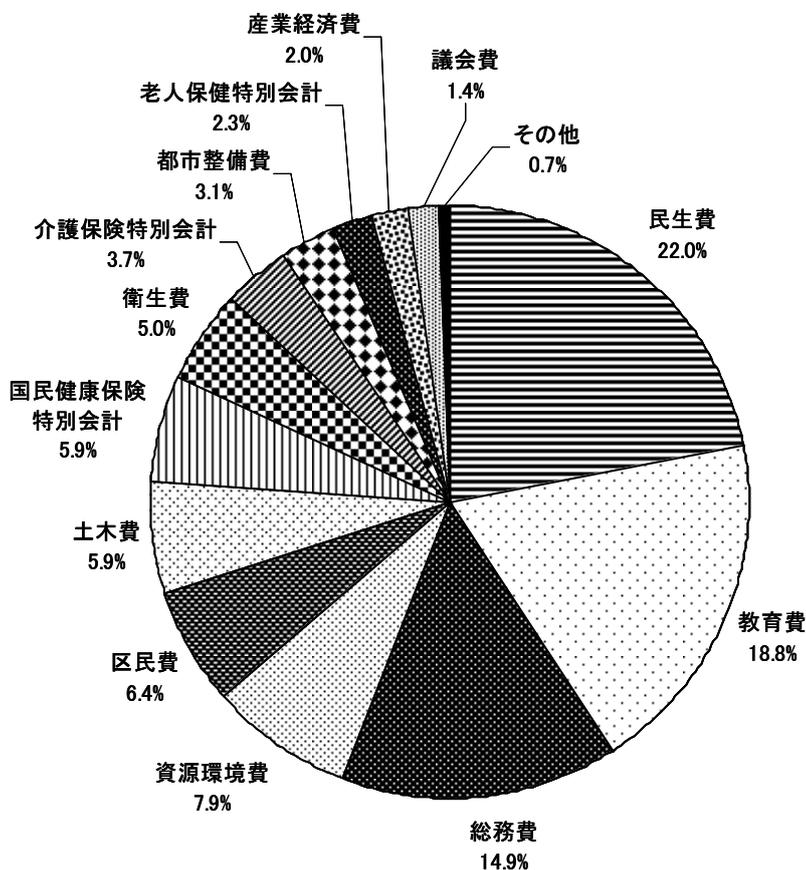
●政策費目別行政コスト

コスト総額として見ると、民生費（高齢者福祉や児童福祉など）が最も多く、151億円となっています。しかし、料金等収入の7億円、国・都等の負担49億円を除くと、租税等で賄われる実際の行政コストは94億円となります。

次にコスト総額で多い分野が、学校、生涯学習に関する活動を行っている教育費の86億円ですが、料金等の収入は3億円、国・都等の負担も2億円と民生費に比べると少ないため、それらを除くと、行政コストは81億円となっています。

このように、行政コストを政策費目別にみていくと、次のようになります。

- | | |
|------------------|----------------|
| ①民生費 94億円 | ⑧衛生費 21億円 |
| ②教育費 81億円 | ⑨介護保険特別会計 16億円 |
| ③総務費 64億円 | ⑩都市整備費 13億円 |
| ④資源環境費 34億円 | ⑪老人保健特別会計 10億円 |
| ⑤区民費 27億円 | ⑫産業経済費 9億円 |
| ⑥土木費 25億円 | ⑬議会費 6億円 |
| ⑦国民健康保険特別会計 25億円 | ⑭その他 3億円 |



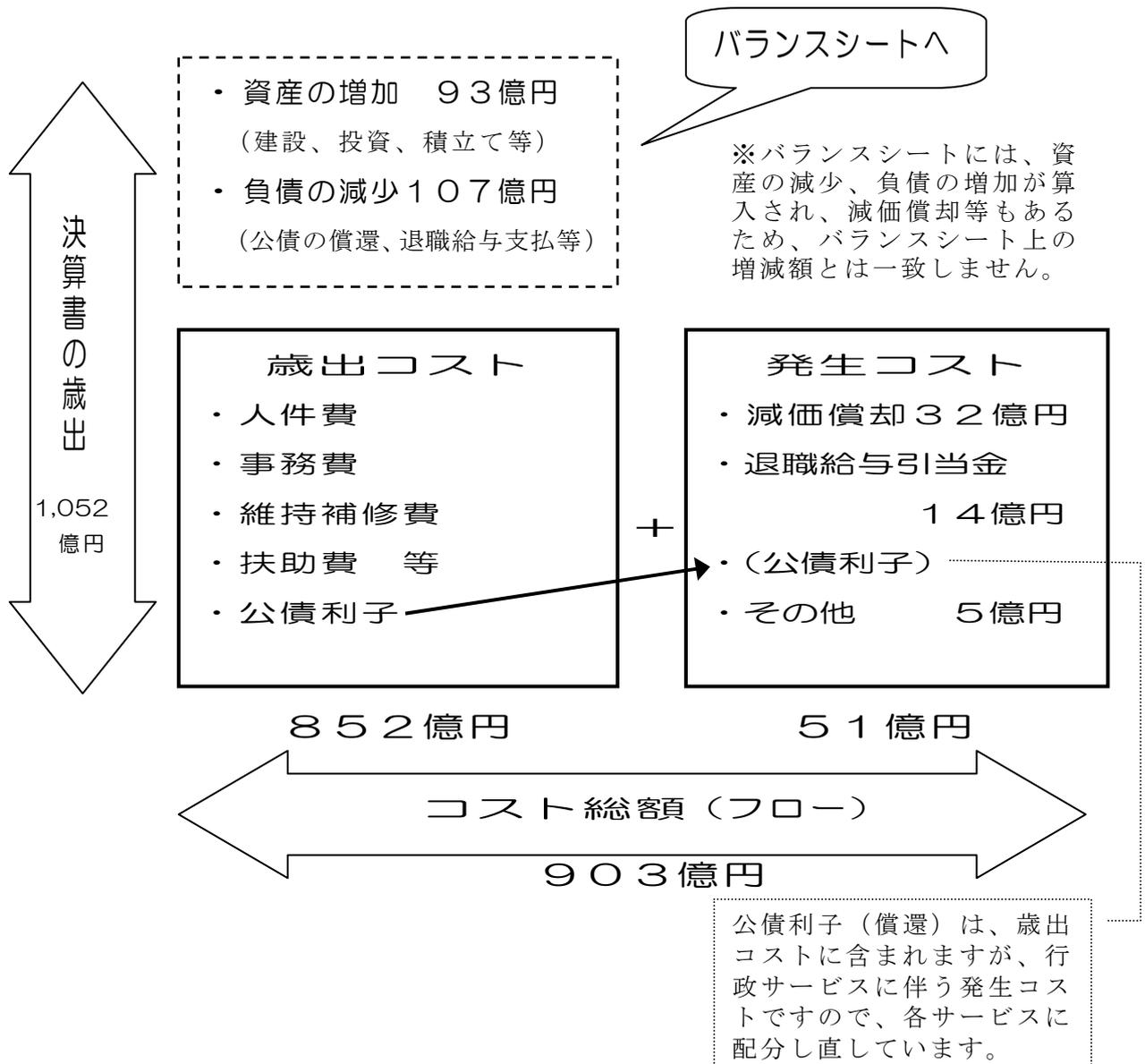
●決算書とコスト総額の関係

現行の決算書では、現金の収支を見ていきますので、資産や負債などにかかわる経費も計上されています。

このため、コスト総額を算出するためには、まず、決算書ではバランスシートに計上されている資産の増加や公債の償還など資産や負債の増減にかかわるものは、コストではありませんので除きます。

そして、更に、完全なコストを把握するためには、目に見えないコストである減価償却費、退職給与引当金を計上していくとともに、公債の利子も各サービスのコストとして配分していくことが必要です。これが発生コストです。

すなわち、決算書の歳出中のコストから資産・負債にかかわるものを除き、発生コストを加えたものが、本当のコスト（コスト総額）となります。



行政コスト計算書

●正味資産計算書

行政コストが実際の収入で賄えたかどうかは、正味資産計算書（収支計算書）で把握することができます。

16年度は、行政コストが428億円であったのに対し、このコストを賄う区税等の収入は464億円でした。このため、36億円の黒字ということになり、この差額は、今までの剰余金、すなわち、バランスシートの正味資産である一般財源を増加させることになりました。

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで (単位：百万円)

行政コスト	
	42,835

行政コスト計算書より

税等負担	
1 主な区民の負担	38,508
①特別区民税	23,268
②軽自動車税	49
③特別区たばこ税	1,364
④入湯税	76
⑤特別区財政調整交付金	13,749
2 主な国民の負担	4,210
①地方消費税交付金	3,538
②地方譲与税	671
3 その他	3,732
合計	46,450

行政コスト VS 税負担	
	3,615

正味資産（バランスシート）の増減計算	
期首残高	321,684
1 国庫支出金増減額	▲133
当期増加額	276
当期戻入額	▲409
2 都支出金増減額	▲134
当期増加額	101
当期戻入額	▲235
3 一般財源等増減額	457
評価替剰余金	▲3,394
当期増減額	3,615
一般財源期首修正額	236
期末残高	321,874

バランスシートへ

正味資産計算書（平成16年度、15年度）

（各年度 4月1日から3月31日まで）

（単位：百万円）

行政コスト	平成16年度	平成15年度	増（▲）減
		42,835	44,711

税等負担	平成16年度	平成15年度	増（▲）減
	1 主な区民の負担	38,508	37,489
①特別区民税	23,268	23,321	▲ 53
②軽自動車税	49	48	1
③特別区たばこ税	1,364	1,361	3
④入湯税	76	84	▲ 8
⑤特別区財政調整交付金	13,749	12,672	1,077
2 主な国民の負担	4,210	3,500	710
①地方消費税交付金	3,538	3,146	392
②地方譲与税	671	354	317
3 その他	3,732	3,349	383
合計	46,450	44,339	2,111

行政コスト VS 税負担	平成16年度	平成15年度	増（▲）減
		3,615	▲ 372

正味資産（バランスシート） の増減計算	平成16年度	平成15年度	増（▲）減
	期首残高	321,684	329,407
1 国庫支出金増減額	▲ 133	207	▲ 340
当期増加額	276	609	▲ 333
当期戻入額	▲ 409	▲ 401	▲ 8
2 都支出金増減額	▲ 134	93	▲ 227
当期増加額	101	325	▲ 224
当期戻入額	▲ 235	▲ 231	▲ 4
3 一般財源等増減額	457	▲ 8,025	8,482
評価替剰余金	▲ 3,394	▲ 6,354	2,960
当期増減額	3,615	▲ 372	3,987
一般財源期首修正額	236	▲ 1,297	1,533
期末残高	321,874	321,684	190

キャッシュフロー計算書でわかる 行政活動における資金の源泉や流れ

キャッシュフローは、資金の増加又は減少を意味し、一会計年度におけるキャッシュフローの状況を表示するものが、キャッシュフロー計算書です。

企業会計では、複式簿記のため、今まで内部資料としてしか作成されてきませんでした。公会計では、従来から単式簿記を採用し、歳入歳出決算書を作成してきました。これを、活動区分別に表示することにより、それぞれの活動における資金調達の源泉、資金の流れを明確にすることができます。

1 事務運営活動のキャッシュフロー

事務運営活動のキャッシュフローは、経常的に行われる事務運営的な活動から発生するキャッシュフローを計上します。歳入としては、税、使用料及び手数料、交付金など、歳出としては、人件費、物品購入、建物の維持管理費などです。この黒字額が小さければ、この活動部分の支出（人件費等）を抑えていく必要があります。16年度は60億円の黒字になっています。

2 建設活動のキャッシュフロー

建設活動のキャッシュフローは、歳出としては、社会資本の形成となるような施設の建設、出資、繰出しが当たり、歳入としては、建設のための国庫・都支出金、固定資産の売却などが当たります。この活動を起債による将来負担に回さないためには、ここでの赤字額を事務運営活動の黒字の範囲に抑えることが必要です。16年度では24億円の赤字になっています。

3 財務活動のキャッシュフロー

財務活動のキャッシュフローは、上記2つの活動によるキャッシュフローの差額を補うものです。公債の発行、償還、基金積立て、貸付け、財産運用などがこれに当たります。16年度では39億円の赤字になっています。

16年度は、住民税減税補てん債の償還などの影響により、活動合計の収支差額が不足になっています。

一 キャッシュフロー計算書

●文京区のキャッシュフロー計算書

(単位：千円)

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで

活 動 区 分	(歳入) キャッシュ・ イン・フロー	(歳出) キャッシュ・ アウト・フロー	(収支差額) ネット・キャッ シュ・フロー
一 般 会 計	73,684,464	70,317,200	3,367,264
1 事 務 運 営 活 動	48,674,899	42,711,016	5,963,883
(1) 人件費支出		20,243,758	
(2) 物件費		10,707,813	
(3) 維持補修費		322,473	
(4) 扶助費		7,421,095	
(5) 補助費等		4,015,877	
(6) 特別区税	24,787,852		
(7) 地方譲与税	671,578		
(8) 地方消費税交付金	3,538,620		
(9) その他交付金	17,129,696		
(10) 地方交付税	-		
(11) 使用料収入	1,938,644		
(12) 手数料収入	473,207		
(13) 寄付金収入	135,302		
2 建 設 活 動	7,391,416	9,786,324	▲ 2,394,908
(1) 普通建設事業費		3,611,244	
(2) 災害復旧事業費		-	
(3) 繰出金		6,175,080	
(4) 投資及び出資金		-	
(5) 国庫支出金	4,316,992		
(6) 都支出金	2,187,175		
(7) 分担金及び負担金	857,055		
(8) 交通安全対策特別交付金	30,194		
3 財 務 活 動	11,755,209	15,664,952	▲ 3,909,743
(1) 特別区債発行収入	984,000		
(2) 公債費(元金)		6,531,937	
(3) 公債費(利子)		864,806	
(4) 積立金		8,219,356	
(5) 貸付金(元金・利息)	386,403		
(6) 貸付金(貸付)		48,853	
(7) 繰入金	9,071,940		
(8) 諸収入	1,162,825		
(9) 有価証券の売却による収入	-		
(10) 財産運用収入	144,719		
(11) 財産売払収入	5,322		
活 動 合 計	67,821,524	68,162,292	▲ 340,768
純計調整により消去された額	2,154,908	2,154,908	-
資金期首残高(繰越金)	3,708,032		3,708,032
特 別 会 計	42,094,237	40,500,815	1,593,422
1 国民健康保険特別会計	15,721,965	14,925,365	796,600
2 老人保険特別会計	15,951,526	15,797,926	153,600
3 介護保険特別会計	10,420,746	9,777,524	643,222
合 計	115,778,701	110,818,015	4,960,686
	歳入合計	歳出合計	バランスシートの 歳計現金残高

文京の過去・現在・未来 平成17年度版

平成18年3月発行

編集・発行

文京区企画政策部財政課
〒112-8555
文京区春日一丁目16番21号
電話(03)3812-7111(代表)
FAX(03)5803-1330
ホームページ <http://www.city.bunkyo.lg.jp/>
